令和 6 年 10 月 27 日執行予定

東温市長選挙・東温市議会議員選挙

候補者の手引

東温市選挙管理委員会

〒791-0292 東温市見奈良530番地1

089-964-4400

はじめに

この冊子は、令和6年10月27日執行予定の市長選挙及び市議会議員選挙に当たり、候補者として行わなければならない各種届出や選挙運動に関する注意事項等について、概要をまとめたものですが、複雑な選挙に関する事項をこの冊子にまとめることはもとより不可能なことであり、記述した内容は、あくまで基本的な事項にすぎませんので、ご不明な点等がありましたら、選挙管理委員会におたずねください。

ただし、**個別具体的な事案が選挙運動違反となるのか等については、選挙管理委員会が判断する立場にない**ため、明確にお答えすることは困難ですので、その点については、十分ご理解いただきますようお願いいたします。

なお、この冊子では法令について次のような略称を使用しておりますので、ご注意ください。

法　：　公職選挙法（昭和25年法律第100号）

令　：　公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）

規則：　公職選挙法施行規則（昭和25年総理府令第13号）

規正法：　政治資金規正法（昭和23年法律第194号）

目 次

第1 選挙に関する期日等	1
1 選挙の主要日程	1
2 被選挙権の要件	1
3 立候補届出の期日	1
4 補充立候補の届出締切期限	1
第2 各種届出等一覧	2
第3 立候補の届出	4
1 立候補届出の要領	4
2 立候補届出に必要な書類	5
3 立候補届出に必要な書類の記載要領	5
4 立候補届出に伴うその他の届出	8
5 その他	9
立候補届出後の諸注意	10
立候補の届出をしたときに交付される諸物品等	11
第4 選挙運動一覧	12
第5 選挙運動に関する注意事項	18
1 選挙運動に関する各種制限	18
2 選挙事務所	21
3 選挙運動用自動車及び拡声機の使用	22
4 個人演説会	24
5 街頭演説	25
6 連呼行為	26
7 特定の建物及び施設における演説等の禁止	26
8 文書図画の頒布（インターネットによるものを除く）	26
9 文書図画の掲示	27
10 インターネット等による選挙運動	28
11 新聞広告	31
第6 選挙運動費用	31
1 選挙運動費用の範囲と制限	31
2 出納責任者の職務	34
会計帳簿の様式	38
選挙運動費用収支報告書（記載例）	40
第7 選挙期日後の行為	56

第1 選挙に関する期日等

1 選挙の主要日程

選挙の期日	令和6年10月27日（日）
選挙期日の告示日	令和6年10月20日（日）
立候補届出受付期日	令和6年10月20日（日）
補充立候補届出最終日	令和6年10月24日（木）

2 被選挙権の要件（法第10条、法第11条、法第11条の2）

この選挙に立候補するためには、次の要件がすべて必要です。

- (1) 日本国民であること。
- (2) 年齢満25才以上であること。（年齢は、選挙の期日で算定する。）
- (3) 3か月以上引き続いて東温市内に住所を有していること。（市長選挙を除く。）
- (4) 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者でないこと。
- (5) 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を受けることがなくなるまでの者（刑の執行猶予中の者を除く。）でないこと。
- (6) 公職にある間に犯した刑法（明治40年法律第45号）第197条から第197条の4までの罪（収賄罪）又は公職にある者等のあつせん行為による利得等の処罰に関する法律（平成12年法律第130号）第1条の罪（あつせん利得罪）により刑に処せられ、その執行を終わり若しくはその執行の免除を受けた者でその執行を終わり若しくはその執行の免除を受けた日から5年を経過しない者でないこと又はその刑の執行猶予中の者でないこと。
- (7) 法の定めるところにより行われる選挙、投票及び国民審査に関する犯罪により、禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行猶予中の者でないこと。
- (8) 法第252条の規定により、被選挙権が停止されている者でないこと。
- (9) 規正法第28条の規定により、被選挙権が停止されている者でないこと。

3 立候補届出の期日（法第86条の4、法第270条）

立候補の届出は、10月20日（日）の午前8時30分から午後5時までの間に届け出なければなりません。なお、受付場所は、東温市役所4階大会議室です。

4 補充立候補の届出締切期限（法第86条の4⑤⑥）

立候補の届出期日に届出のあった候補者の数が定数を超える場合に、その届出締切り後、候補者が死亡し、又は立候補を辞退したものとみなされるに至ったときは、その選挙の期日前3日（10月24日）までは補充立候補の届出をすることができます。

第2 各種届出等一覧

NO	名 称	届出先	期 限	届出に必要な書類
1	立候補届	選挙長	10月20日(日) 午前8時30分から 午後5時00分まで	<ul style="list-style-type: none"> ○候補者届出書 ○供託証明書 (市長:100万円、市議:30万円) ○宣誓書 ○所属党派証明書 (無所属の場合は不要) ○戸籍の謄本又は抄本 (おおむね3ヶ月以内に発行されたもの) ○通称認定申請書 (通称認定を希望する場合のみ) <p>【推薦届出の場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○候補者推薦届出承諾書 ○推薦届出者の選挙人名簿登録証明書 交付申請書(選管が証明書を交付)
2	選挙事務所設置 (異動)届	選挙管理 委員会	設置(異動)後 直ちに	<ul style="list-style-type: none"> ○選挙事務所設置(異動)届 <p>【推薦届出者が設置(異動)した場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○選挙事務所設置(異動)承諾書(推薦 届出者が数人あるときは、推薦届出者 代表者証明書も必要)
3	出納責任者選任 (異動)届	選挙管理 委員会	選任(異動)後 直ちに	<ul style="list-style-type: none"> ○出納責任者選任(異動)届 <p>【推薦届出者が設置(異動)した場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○出納責任者選任承諾書(推薦届出者が 数人あるときは、推薦届出者代表者証 明書も必要)
4	選挙運動のため に使用する事務 員等の届出	選挙管理 委員会	その者を使用する前 までに	<ul style="list-style-type: none"> ○届出書(報酬を支給する選挙運動のため に使用する者)
5	選挙立会人の 届出	選挙長	10月24日(木) 午後5時00分まで	<ul style="list-style-type: none"> ○選挙立会人となるべき者の届出書 ○承諾書

NO	名 称	届出先	期 限	届出に必要な書類
6	公営施設使用の 個人演説会開催 申出書	選挙管理 委員会	開催しようとする 日の2日前の 午後5時00分まで	○個人演説会開催申出書
7	新聞広告の掲載	広告を掲載 しようとする 新聞社等	10月26日(土)ま でに新聞広告がで きるように (投票日当日は新 聞掲載不可)	○新聞広告掲載証明書
8	選挙運動用通常 葉書交付請求	重信郵便局	10月26日(土) まで	○候補者用通常葉書使用証明書
9	選挙運動用通常 葉書差出	重信郵便局	10月26日(土)ま でに配達されるこ と (投票日当日に選 挙人に到達するよ う差出すことはで きない。)	○選挙運動用通常葉書差出票 ○選挙運動用通常葉書200枚毎に選挙運 動用通常葉書差出票1枚添える。
10	選挙運動用ビラ の届出	選挙管理 委員会	立候補届後頒布す る前までに	○選挙運動用ビラ届出書 ○ビラの見本 (1種類につき1枚) ※ただし、記載内容の異なるビラがあ る場合には、それぞれ1枚提出。
11	選挙運動費用 収支報告書	同上	11月11日(月) 午後5時00分まで (収支報告書提出後 のものについては収 支のあった日から7 日以内)	○選挙運動費用収支報告書 ○領収書その他の支出を証すべき書面 の写し(領収書を徴し難い事情がある 場合は、その支出の明細書)
12	選挙公報の 掲載申請	同上	10月20日(日) 午後5時00分まで	○選挙公報掲載申請書(1部) ○選挙公報掲載文原稿用紙(2部) ○写真(2枚) ※原稿用紙及び写真は、事前審査時1 部を提出する。

第3 立候補の届出

1 立候補届出の要領

(1) 立候補届出をすることができる者

ア. 候補者になろうとする本人（本人届出）

イ. 候補者を推薦しようとする人（推薦届出）

候補者を推薦しようとする者は、東温市の選挙人名簿に登録されている者でなければなりません。

なお、推薦届出をする場合は、候補者本人の承諾が必要です。

(2) 立候補の届出先

立候補の届出は、選挙管理委員会の選任した選挙長に対して郵便によることなく、直接文書でなければなりません。

(3) 立候補届出受付について

立候補届出の受付は、告示の日（10月20日）の午前8時30分から到着順に受け付けます。

なお、受付開始時刻の午前8時30分までに到着した者が2名以上いる場合は、くじを引く順番のくじ（予備くじ）をし、その番号順に受付の順序のくじ（本くじ）を行い、受付順序を定めます。

(4) 立候補届出書類等の事前審査

立候補届出書類は、記載事項や添付書類も相当複雑で、一つでも手落ちがあれば受理されず、あるいはそのまま誤って受理されても後に無効となるおそれもあり得ますので、届出書類ができあがったら、正規の届出をする前に事前に審査を受けてください。なお、事前審査は、次のとおり行います。

ア. 立候補に必要な書類……10月8日（火）東温市役所4階大会議室

予備日：10月9日（水）東温市役所会議室

午前9時から午後4時受付分まで行います。

後述の2及び4に記載している立候補に必要なすべての書類をご持参ください。

イ. 公費負担を受けるための書類……市役所3階総務課で随時受付します。

選挙運動用自動車の使用、選挙運動用ポスターの作成及び選挙運動用ビラの作成に要する経費について、公費負担を受けるための申請をされる方は、必要な届出書等（資料6「公費負担の手引」を参照）をご持参ください。

2 立候補届出に必要な書類

(1) 候補者が届け出る場合

ア. 候補者届出書 (本人届出) 記載例: 資料2 P 1

イ. 供託証明書 記載例: 資料2 P 2

ウ. 宣誓書 記載例: 資料2 P 3

エ. 所属党派証明書 記載例: 資料2 P 4

※この証明書は、政党・その他の政治団体に属する候補者として届け出る場合に必要であり、この証明書の提出がない場合は、無所属として取り扱われますので、必要な方は早めに準備してください。

オ. 戸籍の謄本又は抄本1通(最近のもの・おおむね3ヶ月以内)

カ. 通称認定申請書 (通称使用を希望する場合) 記載例: 資料2 P 5

(2) 推薦者が届け出る場合

ア. 候補者届出書 (推薦届出) 記載例: 資料3 P 1, 2

イ. 候補者推薦届出承諾書 記載例: 資料3 P 3

ウ. 推薦届出者の選挙人名簿登録証明書交付申請書 記載例: 資料3 P 16

エ. 供託証明書 記載例: 資料3 P 4

オ. 宣誓書 記載例: 資料3 P 5

カ. 所属党派証明書 (政党等に所属している場合) 記載例: 資料3 P 6

キ. 戸籍の謄本又は抄本1通 (最近のもの・おおむね3ヶ月以内)

ク. 通称認定申請書 (通称使用を希望する場合) 記載例: 資料3 P 7

3 立候補届出に必要な書類の記載要領

(1) 候補者届出書の記載について

ア. 「文字」は必ず楷書で書いてください。

イ. 「氏名」は必ず戸籍簿に記載された氏名 (戸籍名) を書いてください。

ただし、戸籍名に用いられている漢字のうち、常用漢字表及び人名用漢字別表に掲げる文字に対応するものがあれば、戸籍上の氏名の漢字をこれらの表の対応する字に更正しても差し支えありません。(例: 廣→広 眞→真 澤→沢)

また、戸籍名が誤字・俗字である場合も、これに対応する正字に更正しても差し支えありません。(例: 高→高)

これら更正した文字は、「戸籍簿に記載された氏名」として取り扱われます。

《通称認定申請書》

立候補の届出の氏名は、戸籍名でなければなりません。通称がある場合で、立候補の届出等の告示、新聞広告、選挙公報及び投票記載所の氏名の掲示に戸籍上の氏名にかえて、通称を使用したい場合には、選挙長に対して通称認定の申請を行い、通称を使用することを認めてもらう必要があります。

ここでいう通称とは、戸籍名に代えて、戸籍名以外の呼称で戸籍名に代わるものとして、広く通用しているものをいいます。

通称認定の申請は、立候補の届出と同時にこれに通称認定申請書を添えてしなければなりません。通称使用を認定してもらう際、戸籍名以外の呼称が通称であるかを証する責任は、立候補者側にあるので、通称認定申請書を提出する際、あわせて選挙長に対して、その通称が戸籍名に代わるものとして広く通用していることを説明し証する資料を提示する必要があります。

また、通称には、一般の通称のほか、戸籍名をかな書にする場合等も通称にあたるとされ、通称認定申請書を提示する必要があります。ただし、この場合は、通称であることを証する資料は必要ありません。

ウ。「本籍」、「住所」及び「生年月日」は、被選挙権の有無を判定するために必要ですから、正確に書いてください。

年齢は選挙期日（令和6年10月27日）現在の満年齢を記入してください。

※本籍、住所、生年月日は、すべてアラビア数字で書いてください。

エ。「党派」名も正確に記載しなければなりません。この名称は、立候補届出書に添付される所属党派証明書を発行した政党又は政治団体名と一致しなければなりません。どの政党にも所属しない候補者として届け出る場合は「無所属」と記載し、単なる推薦又は支持の場合、その名称は記載しないでください。なお、候補者本人に係る後援団体は、ここでいう政治団体には該当しません。

オ。「職業」は、できるだけ詳細に書いてください。

兼職を禁止されている職にあるものはその職名を、東温市と請負関係にある者については、その旨を記載してください。

カ。「一のウェブサイト等のアドレス」欄には、選挙運動のために使用する文書図画を頒布するために利用する一のウェブサイト等のアドレスを記載することができます。

キ．推薦届出における推薦人は1人であっても差し支えなく、推薦届出人の数については制限ありません。また、推薦人の数が3人以上の場合は、3人目以降の推薦人を記載例1の2の様式に記載して提出してください。

(2) 添付書類について

ア. 供託書（供託証明書）

◆供託金 市長 … 100万円 市議会議員 … 30万円

本人が立候補の届出をする場合は、供託者は候補者本人であること。

推薦届出をする場合における供託者は、推薦届出者が供託しなければなりません。

推薦届出者数が2人以上ある場合においては、その中の1人だけの名義であればよく、またこの場合、候補者本人が供託しても効力はありません。

供託は、現金又はこれに相当する額面の国債証書で行わなければなりません。

供託証明書の「供託者の住所氏名欄」には、本人届出の場合、候補者本人の住所、氏名（戸籍簿に記載された氏名）を、推薦届出の場合、推薦届出者の住所氏名を記載し、「供託の原因たる事実欄」に記載する候補者氏名は、候補者の本名（戸籍簿に記載された氏名）でなければなりません。

供託は、法務局で手続きを行うこととなりますので、その記載要領は法務局でよく聞いてください。オンラインによる供託も検討してください。

【松山地方法務局 供託課 松山市宮田町188-6 電話932-0888（代表）】

供託は、選挙の期日の告示前であってもすることができますので、告示後すぐに立候補の届出をして選挙運動を始められるよう、告示前になるべく早く供託をすませておくことが望ましいです。

イ. 宣誓書

これは公職の候補者となろうとする者が、法第9条第2項に規定する住所に関する要件を満たす者であること及び法第86条の8第1項、第87条第1項、第251条の2又は第251条の3の規定により候補者となることができない者でないことを誓う旨の文書です。

ウ. 所属党派証明書

これは、政党その他の政治団体に所属する候補者として届け出る場合だけ必要であり、候補者届出書に記載されている政党又は政治団体が真実であることを証明するための政党又は政治団体の証明書です。

政党その他の政治団体において、内部的に、選挙ごとに発行権者を定めている場合があるので、注意してください。

なお、無所属の候補者については、本証明書は必要ありません。

エ. 戸籍の謄本又は抄本1通（最近のもの・おおむね3ヶ月以内のもの）

(次のオ及びカについては、推薦届出の際に必要な添付書類となります。)

オ. 候補者推薦届出承諾書

推薦届出の場合のみ必要です。

宛名は推薦届出者全員宛であることが必要です。

カ. 選挙人名簿登録証明書（選挙人名簿登録証明書交付申請書）

推薦届出者が東温市の選挙人名簿に登録されている旨の東温市選挙管理委員会委員長の証明書です。その選挙人名簿に登録されていない限り有効な推薦届出者となることができません。（立候補の届出の際に、選挙人名簿登録証明書交付申請書をご提出いただき、選挙管理委員会が交付します。）

4 立候補届出に伴うその他の届出

(1) 選挙事務所設置届出

選挙事務所は、選挙に際し、その運動のための根拠地点であり、作戦を練り、協議をする場所です。従って、この届出も候補者届出書と同時に行うこととなります。

選挙事務所を設置することができるのは、候補者又は推薦届出者（推薦届出者が数人あるときはその代表者）に限られています。

なお、市長選挙及び市議選挙の選挙事務所は1ヶ所です。

選挙事務所を推薦届出者が設置するときは、次の文書が必要です。

ア. 選挙事務所を設置することを候補者が承諾したという文書

イ. 推薦届出者が2人以上あるときは、その代表者であるという文書

(2) 出納責任者選任届出

出納責任者は選挙運動費用の収支について、一切の責任を負うべき人で、出納責任者でなければ選挙運動費用を支出することはできません。従って、候補者又は推薦者は立候補の届出と同時に出納責任者の選任の届出をする必要があります。

なお、出納責任者には候補者、推薦届出人が自らなることができます。

推薦届出者が出納責任者を選任した場合には、次の文書が必要です。

ア. 出納責任者を選任したことを候補者が承諾したという文書

イ. 推薦届出者が2人以上あるときは、その代表者であるという文書

(3) 選挙事務所及び出納責任者の異動の届出

(1) 及び (2) の届出の要領に準じて、文書で届け出てください。

ただし、選挙事務所は、1日につき1回を超えて異動することができません。

なお、投票日当日は、投票所から300m以内の区域内にある選挙事務所をそのまま

設置しておくことができませんので、投票日の前日までに、選挙事務所の異動又は廃止をお願いいたします。(選挙事務所異動届の提出が必要です。)

投票所から300m以内の区域内にある選挙事務所は、投票当日の朝、選挙管理委員会の職員が現地を確認します。

(4) 選挙立会人届出書及び承諾書

候補者は、東温市の選挙人名簿に登録された者の中から本人の承諾を得て、選挙立会人となるべきもの1人を定め、選挙の期日前3日(10月24日 午後5時)までに、選挙立会人の承諾書を添えて選挙長に届け出ることができます。

なお、届出者が10人を超える場合には、くじを行います。

(5) 選挙運動のために使用する事務員等の届出書

選挙運動に従事する者のうち、選挙運動のために使用する事務員、専ら車上的における選挙運動のために使用する者(車上運動員=いわゆるウグイス嬢)、専ら手話通訳のために使用する者(手話通訳者)及び専ら要約筆記(法第197条の2第2項に規定する要約筆記をいう。)のために使用する者(要約筆記者)で、かつ、これらの者を使用する前に文書で選挙管理委員会に届け出た者に限り、報酬を支給してよいこととされています。

ただし、支給できる期間、延べ員数、支給額等の規制がありますので、十分注意してください。

5 その他

(1) 立候補の辞退について

ア. 候補者が翻意して候補者をやめる場合は、選挙長に書面にて辞退の届出をしなければなりません。

イ. 候補者が辞退することができるのは、立候補届出の期限(告示日の午後5時)までです。

ウ. 立候補を辞退し、又は辞退したものとみなされた場合(法第103条第4項による場合を除く。)、供託金はすべて没収されます。

エ. 候補者の辞退は、候補者のみがなし得るものですから推薦届出の場合であっても候補者本人が届け出ないもの(例えば、推薦人による辞退の届出)は無効です。

(2) 届出の際は、必ず印鑑を持参してください。

選挙長に立候補届出をする際には必ず立候補届に押印した印鑑（推薦届出である場合は、推薦届出に押印した印鑑）を持参する必要があります。

立候補届出が受理されると、選挙運動のために必要な様々な物品や証明書等が渡されますが、これらの受領印として必要なことは勿論、もっと大切なことは、立候補届出の記載が不備で訂正を要する際、届出に用いられた印鑑でないと訂正できません。

従って、せっかく早朝に来て、この印鑑を忘れたことにより、それだけ立候補の届出が遅れることとなりますから、この点特に忘れないように注意してください。

なお、届出に使用した印鑑は、出納責任者の届出、選挙事務所設置届出等をはじめ、その他の各種届出、申出に必要ですから、紛失等のないよう責任者が保管しなければなりません。

立候補届出後の諸注意

立候補の手続きが終わったら、いよいよ選挙運動が始まるわけですが、立候補のときに交付される諸物品等は、次の表のとおりで、ほとんど選挙運動に関するものです。

これらの諸物品等について簡単に説明しますので間違いのないようにご注意願います。

立候補の届出をしたときに交付される諸物品等

交 付 物 品 等 の 種 類			数 量
物 品	1	街頭演説用標旗	1 流
	2	街頭演説用腕章	1 1 枚
	3	乗車用腕章	4 枚
	4	選挙運動用自動車表示板	1 枚
	5	選挙運動用拡声機表示板	1 枚
証 明 書 等	6	候補者用通常葉書使用証明書	1 枚
	7	選挙運動用通常葉書差出票	市長 4 0 枚 市議 1 0 枚
	8	新聞広告掲載証明書	2 枚
諸 用 紙 等	9	選挙運動費用収支報告書 (領収書等を徴し難い事情があった支出の 明細書、振込明細書に係る支出目的書)	1 式
	1 0	選挙運動費用の支出制限額 (告示の写し)	1 枚
	1 1	(届出書の提出があった場合) 選挙運動用ビラに貼付する証紙	市長 16, 000 枚 市議 4, 000 枚

※ 9の選挙運動用収支報告書については、今回の説明会ご出席の方には本日用意しております。(立候補届出時にはお渡ししませんから予めご了承下さい。)

◎一般的な注意事項

- 1 立候補届出の際、物品や証明書及び諸用紙の交付を受けたときは、交付目録に記載した一覧表と対照して、その種類と数量を点検し、不備等があったときは、直ちに交付した係員に申し出て下さい。
- 2 物品や証明書のうちには、再交付しないものもありますので、交付を受けた物品や証明書等は紛失、盗難又はき損のないよう取扱いや保管に注意してください。

第4 選挙運動一覧

種 別	説 明
選挙事務所	<p>【設置数】1箇所</p> <p>【設置場所】特に制限はないが、投票日当日には、当該投票所を設けた場所の入口から300m内（直線距離）の区域には設置できない。</p> <p>【異 動】選挙事務所は、1日につき1回を超えて異動（廃止に伴う設置を含む。）することができない。</p> <p>【届 出】設置（異動）後、直ちに選挙管理委員会へ届出</p> <p>【文書図画】ポスター、立札及び看板の類の数は合計3個以内 ちようちんの類は1個</p> <p><規格> ポスター、立札及び看板類は、<u>350cm×100cm以内</u> ちようちんの類は、<u>高さ85cm以内、直径45cm以内</u></p> <p><記載内容> 選挙事務所を表示するものでなければならない。</p> <p>【文書図画の頒布】選挙管理委員会に届け出た選挙運動用ビラを頒布することができる。ただし、選挙管理委員会から交付された証紙を貼らなければならない。</p>
選挙運動用自動車	<p>【台 数】1台</p> <p>【表 示 板】選挙管理委員会が交付</p> <p>【使用車種】乗車定員10人以下の乗用車、乗車定員4人以上10人以下の小型自動車、四輪駆動式の自動車で車両重量2トン以下のもの</p> <p>【乗車定員】候補者、運転手1名、選挙運動員4人以内（選挙管理委員会交付の乗車用腕章を着けた者）</p> <p>【車上の運動】午前8時から午後8時までの間に限って連呼行為ができる。ただし、連呼行為をする者は、学校、病院、診療所その他の療養施設周辺においては、静穏保持に努めなければならない。</p> <p>【文書図画】ポスター、立札及び看板の類の数は制限なし ちようちんの類は1個</p> <p><規格> ポスター、立札及び看板類は、<u>縦273cm×横73cm以内</u> ちようちんの類は、<u>高さ85cm以内、直径45cm以内</u> 記載内容の制限はない。</p> <p>なお、看板の類の取付けは、道路交通法の規定による設備外積載について、所轄警察署長の許可を要する。</p> <p>【そ の 他】市内3箇所にある牛舎について、搾乳の時間帯（午前9時30分までと午後5時以降）は、特段の配慮をお願いする。（前回、選挙運動用自動車の声に驚いて牛が暴れ、ケガ人あり。） 牛舎の住所（下林2964、松瀬川862、則之内乙1026）</p>
選挙運動用拡声機	<p>【使用数】1揃い（常時使用）。このほか、個人演説会の開催中、その会場で別に1揃い使用できる。1揃いとは、マイク、スピーカー及び増幅装置からなる1組をいい、携帯用の物を含む。</p> <p>【表 示 板】選挙管理委員会交付（常時使用の1揃い）</p>

種 別	説 明
個人演説会	<p>【形 態】 候補者が不特定多数の聴衆を集めて行う演説会</p> <p>【回 数】 制限なし</p> <p>【使用施設】 公営施設又はその他の施設</p> <p>○公営施設 学校、公民館、公会堂その他選挙管理委員会が指定した施設</p> <p>○その他の施設 その他施設 公営施設及び特定建物等の禁止施設(法第166条)以外のもの ※参考(法第166条に規定する施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国又は地方公共団体が所有し又は管理する建物 ・汽車、電車、乗合自動車、船舶及び停留所その他鉄道地内 ・病院、診療所その他の療養施設 <p>【開催手続】</p> <p>○公営施設 告示日以降で、かつ、開催予定日2日前までに別に定める様式の文書で選挙管理委員会へ申し出る。</p> <p>○その他の施設 候補者と施設管理者との契約によりいつでも開催できる。 (選挙管理委員会へ申し出る必要はない。)</p> <p>【開催周知】 候補者が行う。 周知の方法は、選挙運動用ポスター(ポスター掲示場に掲示)、選挙運動用通常葉書、選挙運動用ビラ、街頭演説、インターネット等で行う。 (それ以外の方法での周知はできない。)</p> <p>【演 説】 候補者以外の運動員等(労務者を除く。)でも演説をすることができる。連呼もできる。 テープレコーダー等のほか、スライドなど映写等も使用できる。</p> <p>【文書図画】</p> <p><会場内> ポスター、立札及び看板の類の掲示が可能。数の制限はない。 ちょうちんの類(高さ85cm×直径45cm以内)は、会場の内外を通じ1個の掲示が可能。(会場内へ1個掲示した場合は、会場外には掲示できない。) 記載内容の制限は特にないが、その表面に掲示責任者の氏名及び住所の記載を要する(令第110条)。 会場内では、選挙運動用ビラを頒布することができる。</p> <p><会場外> 演説会場の入口、建物の外側、外回りの塀など、会場の外部にポスター、立札及び看板の類(縦273cm×横73cm以内)を掲示する場合は、会場ごとに合計2個、掲示することができる。 ちょうちんの類(高さ85cm×直径45cm以内)は、会場の内外を通じ1個の掲示が可能。(会場内へ1個掲示した場合は、会場外には掲示できない。) 記載内容の制限は特にないが、その表面に掲示責任者の氏名及び住所の記載を要する(令第110条)。 演説会が終了したときは、直ちに撤去する必要がある。 上記以外は、選挙運動用ビラも含め、掲示も頒布も一切できない。</p> <p>【開催制限】 特定建物等での禁止規定(法第166条)に注意を要する。</p>

種 別	説 明
街頭演説	<p>【形 態】 街頭又は公園、空地等で不特定多数の人に対してする演説のこと（屋内から街頭へ向かってする演説を含む。不特定多数の人をあらかじめ集めて行う場合は、個人演説会になるので注意）</p> <p>【標 旗】 街頭演説は、選挙管理委員会が交付する標旗を掲げ、演説者がその場所にとどまって行わなければならない。歩行中又は走行する車上からの演説は禁止されている。</p> <p>【人 員】 候補者、運転手1人、運動員15人以内（運動員は選挙管理委員会が交付する街頭演説用腕章又は乗車用腕章を着用する。）</p> <p>【演 説】 候補者以外の運動員等（労務者を除く。）でも演説をすることができる。連呼もできる。 テープレコーダー等の使用もできる。</p> <p>【時 間】 午前8時から午後8時に限られる。また、長時間にわたり、同一の場所にとどまって行うことのないように努めること。</p> <p>【文書図画】 選挙運動用自動車に取り付けられているもの及び選挙管理委員会に届け出たビラ以外は一切掲示も頒布もできない。</p> <p>【演説の制限】 学校、病院等の周辺では静穏保持に努めること。 特定建物等での禁止規定（法第166条）に注意を要する。</p>
連呼行為	<p>【形 態】 短時間に一定の文句を連続反復して呼びかけること。 演説会場及び街頭演説の場所でできる。 選挙運動用自動車上において、午前8時から午後8時の間、運行中または停止中に限り行うことができる。</p> <p>【制 限】 学校、病院等の周辺では静穏保持に努めること。 特定建物等での禁止規定（法第166条）に注意を要する。</p>
文書図画 （インターネット等 によるものを除 く。）	<p>【頒布できるもの】 <u>選挙運動用通常葉書及び選挙運動用ビラ以外は頒布できない。</u></p> <p>○選挙運動用通常葉書 <葉書の枚数> 市長：8,000枚、市議：2,000枚 <葉書の入手方法> 日本郵便（株）が発行する通常葉書（無料） →選挙長が発行する「候補者用通常葉書使用証明書」を告示日から投票日前日までに重信郵便局に提示し、受領する。 <私製葉書の使用について> 葉書の購入費は自己負担。 →選挙長が発行する「候補者用通常葉書使用証明書」を告示日から投票日前日までに重信郵便局に提示し、私製葉書に選挙用郵便物としての表示を受ける。 ※私製葉書の規格は、<u>長辺14cm～15.4cm、短辺9cm～10.7cm以内の</u> 長方形の紙に限られる。</p>

種 別	説 明
<p>文書図画 (インターネット等によるものを除く。)</p>	<p>【葉書の差出】 配達事務を取り扱う重信郵便局の窓口選挙長が交付する選挙運動用通常葉書差出票を添えて差し出す。 差出票1枚につき200枚の葉書を差し出せる(無料)。 郵便によらず使送によったり、路上等で選挙人に手渡したり、郵便受けに直接投函することはできない。また、投票当日選挙人に到着するように差し出すこともできない。</p> <p>【記載内容】 特に制限はない。</p> <p>○選挙運動用ビラ</p> <p><枚 数> 選挙管理委員会に届け出た2種類以内のビラ 市長16,000枚 市議4,000枚</p> <p><規 格> <u>長さ29.7cm×幅21cm以内</u>(A4版以内)</p> <p><記載内容> 特に制限はない。ただし、頒布責任者及び印刷者の氏名(法人にあっては名称)及び住所(所在地)の記載を要する。</p> <p><頒布方法等> 新聞折込、候補者の選挙事務所内、個人演説会の会場内又は街頭演説の場所における頒布の方法に限られる。なお、選挙管理委員会が発行する証紙を貼らなければ頒布できない。</p> <p>【掲示できるもの】</p> <ol style="list-style-type: none"> 選挙事務所を表示するもの(投票日当日も掲示可能) ポスター、立札及び看板の類(<u>縦350cm×横100cm以内</u>)の数は通じて3個以内。ちょうちんの類(<u>高さ85cm×直径45cm以内</u>)1個。 選挙運動用自動車等に取り付けるもの ポスター、立札及び看板の類(<u>縦273cm×横73cm以内</u>)は数の制限なし。 ちょうちんの類(<u>高さ85cm×直径45cm以内</u>)1個。 候補者が使用するタスキ、胸章及び腕章の類 個人演説会場において演説会の開催中使用するもの <記載内容> 制限はないが、掲示責任者の住所氏名の記載を要する。 <会 場 内> ポスター、立札及び看板の類の掲示は数の制限なし。 <会 場 外> ポスター、立札及び看板の類(<u>縦273cm×横73cm以内</u>)を会場ごとに通じて2個。 ちょうちんの類(<u>高さ85cm×直径45cm以内</u>)は会場内外を通じて1個。 <p>5. 選挙運動用ポスター(法第144条の2)</p> <p><規 格> <u>長さ42cm×幅30cm以内</u></p> <p><枚 数> ポスター掲示場の設置数(88箇所)</p> <p><内 容> 特に制限なし。 ただし、掲示責任者及び印刷者の住所氏名(法人にあっては所在地及び法人名)の記載を要する。</p> <p><掲示箇所の制限> 選挙管理委員会が設置した掲示場ごとに1枚に限る。なお、投票当日においてもそのまま掲示しておくことができるが、新たに貼り替えることはできない。</p>

種 別	説 明
新聞広告	<p>【回 数】2回 【掲 載 者】候補者（有料） 【手 続 き】選挙長が交付する「新聞広告掲載証明書」に原稿を添えて、新聞社等に提出して行う。 【広告スペース】横9.6cm×縦2段組以内で、掲載場所は記事下に限られる。 【掲載内容】特に制限はない。（色刷りはできない。）</p>
選挙運動費用	<p>【制限額(選挙管理委員会が告示した額)】 ○市長（選挙人名簿登録者数×81円）+3,100,000円 ○市議（選挙人名簿登録者数÷15人）×501円+2,200,000円</p> <p>【実費弁償】</p> <ol style="list-style-type: none"> 選挙運動員、事務員、車上運動員、手話通訳者及び要約筆記者 交通費……鉄道賃、船賃、車賃の実費 宿泊料……1夜12,000円以内（食事料2食分を含む。） 弁当料……1食1,000円以内、1日3,000円以内 ※ 弁当を提供した場合は、1日の制限額から提供した弁当の実費分を差し引いた額以内 茶菓料……1日500円以内 労務者 交通費……鉄道賃、船賃、車賃の実費 宿泊料……食事料を含めずに1夜10,000円以内 <p>【報 酬】</p> <ol style="list-style-type: none"> 労務者 日額10,000円以内、超過勤務手当1日につきこの額の5割以内。 ※ 弁当を提供した場合は、この報酬額から提供した弁当の実費分を差し引いた額を支給する。 事務員 日額10,000円以内(超過勤務手当なし) 車上運動員、手話通訳者及び要約筆記者(一般の選挙運動員は含まない。) 日額15,000円以内(超過勤務手当なし) <p>※上記の事務員、車上運動員、手話通訳者及び要約筆記者については次の制限があります。</p> <p><支給期間> 選挙管理委員会に届け出たときから、10月26日(土)まで</p> <p><支給人員> 1候補者1日につき、市長12人以内、市議9人以内 ただし、使用できる期間を通じて、この人員の5倍を超えない延員数しか届け出ることができない。（延べ員数：市長60人、市議45人以内）</p>

種 別	説 明
<p>その他 (選挙公報)</p>	<p>【用 紙】 選挙管理委員会が交付する原稿用紙を使用すること。</p> <p>【記載方法】 活字、ペン又は毛筆を用いた手書きのどちらでもよいが、黒色で明瞭に記載し、濃淡があってはならない。</p> <p>【字 数】 字数に制限はない。(原稿用紙枠からはみ出さないように)</p> <p>【使用文字】 掲載文は、通常使用する文字・句読点・かぎ・括弧・記号・符号及び罫線を使用して記載すること。</p> <p>【ふりがな】 氏名欄の氏名以外にはふりがなを付けることができない。</p> <p>【図 画】 図画、図表、イラストレーション及びこれらの類を記載使用とする場合は、それらの部分に係る面積の合計面積は、掲載文の面積のおおむね2分の1を超えてはならない。</p> <p>【写 真】 6ヶ月以内に撮影された候補者自身の無背景、無帽の胸像、白黒(カラー可)で、原稿用紙の写真欄に入る大きさと鮮明なもの(写真裏面に候補者氏名・撮影年月日を記載してください。)</p> <p>【そ の 他】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 氏名欄には、候補者の氏名(通称申請をする場合にはその通称名)を記載し、所属党派・無所属の旨・住所・性別・生年月日等を併せて記載できる。 2 掲載文は、他人の名誉を傷つけたり、善良な風俗を害したり、商品広告、営業宣伝等選挙公報としての品位を落とすような内容であってはならない。 <p>※ 詳細については、資料9を参照のこと。</p>

第5 選挙運動に関する注意事項

1 選挙運動に関する各種制限

(1) 選挙運動のできる期間（法第129条、法第132条、法第143条）

選挙運動とは、「特定の選挙について、特定の候補者の当選を目的として、投票を得又は得させるために直接又は間接に必要なかつ有利な行為」をいいます。

選挙運動は、立候補の届出が受理されてから、選挙期日の前日（10月26日）までの間行うことができます。

立候補の届出前に選挙運動をすることは事前運動として禁止されています。

なお、選挙の当日の選挙運動については禁止されていますが、次の例外があります。

《選挙当日の例外》

ア. 選挙事務所は、選挙の当日においても、投票所を設けた場所の入口から300m以外の区域に限り、設置することができます。

イ. 選挙事務所を表示するためのポスター、立札、看板及びちょうちんの類は、選挙当日においても掲示することができます。（法143条第5項）

ウ. ポスター掲示場に掲示された選挙運動用ポスターは、選挙の当日においても掲示しておくことができます。（法143条第6項）

(2) 選挙運動時間の制限（法第140条の2、法第164条の6、令第112条）

ア. 午後8時から翌日午前8時までの間は、選挙運動のため街頭演説をすることができません。また、街頭演説をする者は、長時間にわたり、同一の場所にとどまってしまうことのないように努めなければなりません。（法第164条の6）

イ. 午後8時から翌日午前8時までの間は、選挙運動用自動車の上においても、選挙運動のため連呼行為をすることができません。（法第140条の2）

ウ. 「公営施設」使用の個人演説会1回について使用できる時間は、5時間を超えることはできません。（令第112条）

(3) 選挙運動員の数の制限

ア. 街頭演説の場合の制限（法第164条の7）

街頭演説の場所において選挙運動に従事することができる者の数は、候補者1人について15人を超えることはできません。

選挙運動に従事することができる者には、応援弁士、運転手の助手及び労務者も含まれますが、候補者及び自動車の運転手1人は含まれません。

街頭演説の場所において選挙運動に従事する者は、街頭演説用腕章又は乗車用腕章を着用しなければなりません。

イ. 自動車等の乗車制限（法第141条の2）

選挙運動用自動車に乗車できる者は、候補者と運転手1人を除き、自動車1台につき4人を超えることができません。

また、選挙運動用自動車に乗車する者は、乗車用腕章を着用しなければなりません。

（4）選挙運動の場所の制限

ア. 選挙運動用ポスターの掲示場所（法第143条）

選挙管理委員会が設置したポスター掲示場以外には一切掲示できません。

イ. 演説（街頭演説を含む。）又は連呼行為の禁止される場所（法第166条）

- ① 公営施設を使用して行う個人演説会を除き、国又は地方公共団体が所有し、又は管理する建物（公営住宅を除く。）
- ② 汽車、電車、乗合自動車、船舶（選挙運動に使用するものを除く。）及び停車場その他鉄道地内
- ③ 病院、診療所その他の療養施設

（5）その他選挙運動の制限

ア. 戸別訪問の禁止（法第138条）

何人も、特定の選挙について投票を得若しくは得しめ又は得しめない目的をもって連続して2以上の選挙人の居宅又はこれに準ずる場所を訪問する行為は禁止されています。単に1戸を訪問した場合であっても、連続して戸別に訪問する意思でなしたものであれば戸別訪問になります。訪問先は、住所、居所に限らず事務所、勤務先を含み、相手方が在宅又は応接したか否かは問いません。いずれの場合も戸別訪問となります。

その他、いかなる方法をもってするを問わず、選挙運動のため、戸別に演説会の開催若しくは演説を行うことについて告知する行為又は候補者の氏名若しくは政党その他の政治団体の名称を言い歩く行為は戸別訪問とみなされ禁止されています。

イ. 署名運動の禁止（法第138条の2）

何人も、選挙に関し、投票を得若しくは得しめ又は得しめない目的をもって選挙人に対し署名活動をすることはできません。候補者、運動員、第三者いずれの場合でも違反となります。

ウ. 飲食物の提供の禁止（法第139条）

何人も、選挙運動に関し、いかなる名目であるかを問わず、湯茶及びこれに伴い通常用いられる程度の菓子を除き、飲食物を提供することは禁止されています。

ただし、選挙運動に従事する者及び選挙運動のために使用する労務者に対して、選挙事務所内で食べるためか、あるいは携行するために選挙事務所で提供する弁当に限り次に掲げる範囲内で認められます。

① 数量の範囲

選挙運動の期間中315食（1日15人（45食）に選挙期日の告示のあった日から選挙の期日の前日までの日数を乗じて得た数）の範囲内

② 金額の範囲

1食当たり1,000円の範囲内かつ1日当たり3,000円の範囲内

エ. 選挙運動放送の制限（法第151条の5）

何人も、公職選挙法に規定する場合を除く外、放送設備（広告放送設備、共同聴取用放送設備その他有線電気通信設備を含む。）を使用して、選挙運動のために放送を行うことも行わせることもできません。

オ. 氣勢を張る行為の禁止（法第140条）

何人も、選挙運動のため、自動車を連ね又は隊伍を組んで往来する等によって、氣勢を張る行為をすることはできません。

この規定の趣旨は、選挙の静穏を害し、選挙人が心理的な威圧を受け冷静な判断を失うことのないよう考慮されたものであります。

カ. 他の演説会の禁止（法第164条の3①）

選挙運動のためにする演説会は、公職選挙法の規定により行う個人演説会のほか、いかなる名義をもってするを問わず、開催することができません。

キ. 人気投票の公表の禁止（法第138条の3）

何人も、選挙に関し、公職に就くべき者を予想する人気投票の経過又は結果を公表することはできません。

ク. 文書図画の頒布又は掲示について禁止を免れる行為の制限（法第146条）

- ① 選挙運動として認められる文書図画の頒布又は掲示は、前述の選挙運動用通常葉書及び選挙運動用ビラの頒布並びに選挙運動用ポスターの掲示並びに選挙事務所、個人演説会場、選挙運動用自動車又は船舶にそれぞれ掲示を許された範囲のポスター、立札、看板及びちょうちんの類などに限られています。また、何人も選挙運動の期間中は、著述、演芸等の広告その他いかなる名義をもってするを問わず、これらの禁止を免れる行為として、候補者の氏名若しくはシンボル・マーク、政党その他の政治団体の名称又は候補者を推薦し、支持し若しくは反対する

者の名を表示する文書図画を頒布し、又は掲示することはできません。

- ② 選挙運動の期間中に候補者の氏名、政党その他の政治団体の名称又は候補者の推薦届出者その他選挙運動に従事する者若しくは候補者と同一戸籍内にある者の氏名を表示した年賀状、寒中見舞状、暑中見舞状その他これに類似する挨拶状を当該候補者の選挙区内に頒布し、又は掲示する行為も禁止を免れる行為とみなして禁止されています。

ケ. 選挙に関する犯罪に該当する行為

公職選挙法第16章（罰則）に規定されている選挙犯罪、すなわち「買収罪」、「利害誘導罪」、「自由妨害罪」、「虚偽事項公表罪」、「氏名等虚偽表示罪」、「詐偽投票罪」等の選挙の自由公正を害する行為は、禁止されています。

2 選挙事務所

選挙事務所とは、特定の候補者の選挙運動に関する事務をある程度継続的かつ総合的に取り扱うところです。

(1) 設置数（法第131条）

選挙事務所は、候補者1人につき1箇所だけ設置することができます。数人の候補者が共同して一つの選挙事務所を使用する場合は、各候補者についてそれぞれ1箇所と数えられます。

(2) 設置場所（法第132条、法第134条）

選挙の当日は投票所を設けた場所の入口から直線距離で300m以内の区域に設置することはできません。300m未満に設置されている場合は、選挙期日の前日までに移動又は廃止をして選挙管理委員会に届け出てください。これに違反して設置されているものは、閉鎖させられますから注意してください。

(3) 選挙事務所の表示（法第143条、法第143条の2）

ア. 種類・場所

ポスター、立札、看板及びちょうちんの類を掲示することができます。このうちポスター、立札及び看板の類は、縦を横にすることは自由ですが、三角柱や円錐形のように立体的なものは使用することができません。また、掲示は選挙事務所の場所に限るもので、事務所以外の建物等に選挙事務所への案内標識や横断幕等を掲示することはできません。

イ. 数量

ポスター、立札及び看板の類は、合計3個以内です。「合計3個」とは、例えば、ポスターを2枚使った場合は、立札か看板のいずれかで1枚しか使用できないという

ことです。なお、両面を使用した場合は2枚又は2個と数えられます。

ちょうちんの類は、1個に限ります。

規格は、ポスター、立札及び看板類は、350cm×100cm以内。

ちょうちんの類は、高さ85cm以内、直径45cm以内。

ウ. 記載内容

これらの文書図画は、選挙事務所を表示するためのものでなければならないので、選挙事務所の表示でないものは掲示できません（例えば、単に候補者の政見や経歴だけを記載したもの、あるいは候補者の写真だけが表示されているようなものは掲示できません。）。ただし、選挙事務所の表示に附随して政見などを記載したり、候補者の写真を貼り付けたりすることは差し支えありません。

エ. 撤去義務

選挙事務所を廃止したときは、直ちに掲示したポスター、立札、看板及びちょうちんの類を撤去しなければなりません。

(4) 休憩所その他これに類似する設備の禁止（法第133条）

休憩所その他これに類似する設備は、選挙運動のために設けることはできません。

ただし、個人演説会場における弁士の控室や選挙事務所の一部に設けた選挙運動員のために休憩場所を設けることは差し支えありません。

3 選挙運動用自動車及び拡声機の使用

(1) 使用できる数（法第141条）

使用できるものは、自動車1台及び拡声機1揃いで、これらを使用する者は、立候補届出の際に交付を受けた表示を、使用する自動車、拡声機の外部から見やすい箇所に掲示していなければなりません。

なお、自動車及び拡声機の数の制限は、候補者1人についてのものですから、候補者の運動員が使用する場合も含まれますし、2人以上の候補者が共同して使用する時も各候補者について、それぞれ1台又は1揃いと計算されます。

(2) 使用できる自動車の種類（法第141条、令第109条の3）

ア. 乗車定員4人以上10人以下の小型自動車

これに該当するものは、乗車定員4人以上10人以下の小型乗用自動車（「乗用自動車」についてはウ参照）及びいわゆるライトバン等のバン型自動車で、その用途が貨物用となっているものです。

ただし、屋根、側面、後面の全部又は一部が構造上開いているものや、屋根が取り外せたり、開くことのできる自動車は使用できません。

イ. 四輪駆動式の自動車で車両重量2トン以下のもの

これに該当するものは、いわゆるジープといわれる自動車が代表例です。

ただし、上面、側面、後面の全部又は一部が構造上開いているものは使用できません。なお、アの場合と違い、上部が開けたり閉めたりできるものであっても使用することができるので、バン型にしたものや幌付きのジープも使用できます。（ただし、走行中に開いて使用することはできません。）

ウ. 乗車定員10人以下の乗用自動車でア及びイに該当しないもの

これに該当するものは、一般に自動車検査証又は軽自動車届出済証の「用途」の欄に乗用の旨が記載されている自動車です。

したがって、用途が乗用となっていれば、普通自動車、小型自動車はもちろん、軽自動車、二輪自動車であっても使用できます。

ただし、二輪自動車を除き、屋根がなかったり、車の側面とか後面の全部又は一部が構造上開いているものや、屋根があっても、一部が開いていたり、屋根を取りはずしたり、開くことのできるものは使用できません。

したがって、オープンカーやオープンカーに幌をかぶせた車は使えません。

※以上アからウで説明した自動車は、選挙運動のために使用できますが、これらの自動車でも、走行中に窓以外の部分を開いて、例えばジープの幌をはずしたり、ライトバンの後ろの物品積み下ろし口を開け放って使用したりすることはできません。

(3) 選挙運動用自動車に掲示できる文書図画

(法第142条、法第143条、法第143条の2)

ア. 種類

ポスター、立札、看板及びちょうちんの類

イ. 規格・数量

① ポスター、立札及び看板の類は、縦27.3cm×横7.3cm以内で個数には制限がありません。ただし、三角柱や円錐形のように立体的なもの及び内部に電灯が設置されたものはちょうちんの類に当たるため②の制限を受けます。

② ちょうちんの類は、高さ8.5cm×直径4.5cm以内で1個に限ります。

ウ. 記載内容

制限はありません。したがって、候補者の氏名、選挙の種類、所属政党名のほか、身分、職業、政見、経歴などを記載したり、写真を表示することも自由です。

エ. 掲示上の注意

選挙運動用自動車は、外部から見やすい箇所に、自動車表示板を常時掲示しておかなければなりません。

表示板が盗難にあい、又は紛失・き損して再交付を受けようとするときは、その理由書を添えて、選挙管理委員会へ書面による申請が必要です。

なお、自動車に看板等を取付けるときには、道路交通法の規定により設備外積載について、あらかじめ所轄の警察署長の許可を要することになっています。

オ. 撤去義務

その自動車を選挙運動に使用しなくなったときは、直ちに撤去しなければなりません。

(4) 選挙運動用拡声機（法第141条）

主として選挙運動のために使用できる拡声機は1揃いのみ使用（表示板の取付けが必要）することができます。

この拡声機1揃いとは、通常は、マイク1個、スピーカー1個、アンプ（増幅装置）をもって1揃いといい、これらが一体となった電気メガフォンなどの拡声機は、1台で1揃いとみなされます。

また、個人演説会（街頭演説以外の演説も含む。）の開催中における拡声機の使用については、表示を要する1揃いのほか、その会場において別に1揃いを使用することができます。

4 個人演説会（法第161条～法第164条の4）

個人演説会とは、候補者の政見の発表、選挙人への投票依頼等の選挙運動のために、候補者自身が開催する演説会です。

個人演説会は、公営施設を使用して開催するものと、その他の施設を使用して開催するものと2通りの方法があります。

(1) 個人演説会の開催申出等の方法

（法第163条、法第164条、法第166条、法第270条、令第112条）

ア. 公営施設を使用する場合

① 申出方法

開催しようとする日の2日前の午後5時までに「個人演説会開催申出書」に必要事項を記載して、選挙管理委員会に申し出てください（申出は候補者に限る。）。

② 申出の制限

同一施設について、同時に2回以上の個人演説会の開催申出をすることはできません。また、同一施設について既に申し出た使用の日を経過しないうちに新たな申出をすることもできません。

③ 使用時間・料金

個人演説会の施設を使用することのできる時間は、準備・片付け含め1回につき5時間以内です。また、候補者1人につき、同一施設ごとに1回に限り無料で使用できますが、2回目からは所定の料金を納付しなければなりません。

イ. 公営施設以外の施設を使用する場合

① 申出方法

公営施設以外の施設、例えば個人の家、神社、寺院あるいは劇場等を使用する場合は、その施設の管理者の承諾を得れば開催することができ、選挙管理委員会に開催の申出をする必要はありません。

② その他

施設を使用することができる時間の制限はありません。また、同一の施設について同時に2回以上使用するよう申し込むことや使用予定日経過前に新たに申し込むことも差し支えありません。

(2) 個人演説会の制限

(法第161条、法第161条の2、法第164条の3、法第164条の4)

開催者は候補者に限られます。候補者以外の第三者が候補者のために行う合同演説会（例えば、新聞社、青年団等が主催して行う演説会等）は、禁止されています。

開催回数の制限はありません。開催方法については、録音盤やテープレコーダーを使用して演説をすることも差し支えありません。

5 街頭演説（法第141条の3、法第164条の5）

街頭演説とは、街頭又はこれに類似する場所（例えば、公園、空地等）で多数の人に向かって行う選挙運動のための演説のことです。

(1) 街頭演説用標旗（法台164条の5）

演説中は、選挙管理委員会が交付する街頭演説用標旗を掲げなければなりません。

また、必ず立ち止まって行わなければなりません。道路を歩行しながら演説したり、走行する自動車の上から演説したり、標旗を掲げないで演説することはできません。

(2) 街頭演説の場合の選挙運動員等の制限（法第164条の7）

街頭演説の場所では、候補者1人について、候補者と選挙運動用自動車の運転手1人を除き、選挙運動に従事する者と選挙運動の労務に使用する者合わせて15人を超えてはいけません。

また、街頭演説の場所で選挙運動に従事する者及び選挙運動の労務に使用する者は、選挙管理委員会が交付する腕章を着用しなければなりません。（腕章は、選挙運動用自動車に乗車する者が着用するために、選挙管理委員会が交付した腕章も併用できる。）

(3) 街頭演説における時間的・場所的制限

(法第164条の6、法第165条の2、法第166条)

街頭演説は、午後8時から翌日午前8時までの間はできません。

6 連呼行為

(1) 連呼行為の禁止（法第140条の2、法第166条）

何人も選挙運動のために、連呼行為（短時間に同一内容の短い文言を連続して繰り返し呼びかけることをいう。）をすることは、原則として禁止されています。

(2) 連呼行為の禁止の例外（法第140条の2 ただし書）

例外として、連呼行為は個人演説会場、街頭演説又は演説の場所で行うことはできます。また、午前8時から午後8時までの間に限り、選挙運動用自動車の上においてすることができます。ただし、連呼行為をする者は、学校及び病院、診療所その他の療養施設の周辺においては静穏を保持するように努めなければなりません。

7 特定の建物及び施設における演説等の禁止

以下に掲げる建物又は施設においては、何人も選挙運動のためにする演説及び連呼行為をすることが禁止されています。（法第166条）

- ① 国又は地方公共団体が所有し又は管理する建物（公営住宅を除く。）
- ② 汽車、電車、乗合自動車、船舶（選挙運動に使用するものを除く。）及び停車場その他の鉄道地内
- ③ 病院、診療所その他の療養施設

8 文書図画の頒布（インターネットによるものを除く）

(1) 頒布できる文書図画の種類（法第142条）

選挙運動のために頒布できる文書図画は、選挙運動用通常葉書（選挙用である旨の表示のしてあるもの）及び選挙運動用ビラのみに限られます。

これら以外は、一切使用することができず、回覧板その他の文書図画又は看板（プラカードを含む。）の類を多数の者に回覧することは、文書図画の頒布とみなして禁止されています。

ただし、選挙運動用自動車に取り付けて使用するポスター、立札、看板及びちょうちんの類をその自動車に取り付けたままで回覧することは許されています。

また、候補者が着用して使用できるタスキ、胸章、腕章の類を着用したまま行動して回覧することは差し支えありません。

(2) 選挙運動用通常葉書（法第142条、公職選挙郵便規則第6条）

ア. 書き損じ等（公職選挙郵便規則第6条）

選挙用の表示のある通常葉書で印刷を誤り、書き損じ又はき損じたものについては、その枚数に限り手持ちの通常葉書を使用できますが、この場合は、書き損じ等の葉書の提出と同時に手持ちの通常葉書に選挙用である旨の表示を重信郵便局で受けることが必要です。なお、書き損じ等の葉書は、選挙運動期間中、重信郵便局において保管されることになっています。

なお、宛名等を誤って返戻された場合は、宛名を訂正して再差し出しはできませんが、代わりの葉書を用いることはできません（枚数に再計上すること）。

イ. 記載内容

選挙運動用通常葉書の記載内容については、特に制限はありません。ただし、その内容が犯罪を構成する場合（名誉毀損罪「刑法第230条」、利害誘導罪「法第221条」、選挙の自由妨害罪「法第225条」、選挙犯罪のせん動罪「法第234条」、虚偽事項公表罪「法第235条」等）は、それぞれの法律の罰則対象となります。

同一世帯内の数人の有権者に対して、連名で出すこともできますが、たとえば「〇〇会社御中」というように多数の選挙人に回覧等の特別の方法をとらないと周知できないような出し方は、回覧の禁止にふれることとなります。また、選挙運動用通常葉書の制限内において使用するものに限り、自筆であると否とを問わず第三者に依頼して推薦状の形式で出しても差し支えありません。2人以上の候補者が連名で使用するときは、各候補者についてそれぞれ1枚として計算されます。

(3) 選挙運動用ビラ

ア. 記載内容

虚偽事項、利害誘導等の罰則に触れるようなことは記載できませんが、他には制限はありません。色刷りや両面記載もできます。ただし、頒布責任者及び印刷者の住所氏名（印刷者が法人であるときは、その所在地と法人名）が記載されていなければなりません。

また、ビラの種類は、選挙管理委員会に届け出た2種類以内に限りま

イ. 頒布方法

新聞折込、候補者の選挙事務所内、個人演説会の会場内又は街頭演説の場所における頒布に限られます。

ウ. 証紙の貼付

頒布する選挙運動用ビラには、選挙管理委員会が交付する証紙を貼り付けなければなりません。

9 文書図画の掲示（法第143条、法第143条の2）

(1) 種類

選挙運動のために掲示することができる文書図画は、次に掲げるものに限りま

す。（アドバルーン、ネオン・サイン又は電光による表示、スライドその他の方法による映写等の類を掲示する行為は禁止されています。）

ア. 選挙事務所を表示するためのポスター、立札、看板及びちょうちんの類

イ. 選挙運動用自動車又は船舶に取り付けて使用するポスター、立札、看板及びちょうちんの類

ウ. 候補者が使用するタスキ、胸章、腕章の類

候補者が使用するタスキ、胸章、腕章の類には、表示の内容や数量に制限はありません。また、候補者が着用したまま行動して回覧することも差し支えありません。

ただし、使用者は、候補者に限られますので運動員等は使用できません。

エ. 個人演説会場で掲示できる文書図画

個人演説会においては、その開催中、会場にポスター、立札、ちょうちん及び看板の類を掲示できます。

会場外（会場の入口、建物の外側、外回りの塀など）においては、ポスター、立札及び看板の類を会場ごとに通じて2を超えない範囲で掲示できます。また、ちょうちんの類については、会場ごとに1個使用できます。

会場内において掲示できるポスター、立札及び看板の類については、数量の制限はありません。ただし、ちょうちんについては、会場ごとに1個しか使用できませんので、会場外に掲示したときは、会場内には掲示できません。

オ. 選挙運動用ポスター（法第144条⑤）

候補者1人につき、ポスター掲示場の設置数（市内88箇所）まで選挙管理委員会の設置した掲示場に掲示することができます。この際、立候補届出番号と同一番号の表示してある区画内に掲示してください。

(2) 政党等の政治活動用ポスターの撤去（法第201条の14）

選挙の期日の告示日前に政党その他の政治活動を行う団体がその政治活動のために使用するポスターを掲示した者は、当該ポスターにその氏名又はその氏名が類推されるような事項を記載された者が東温市長選挙・東温市議会議員選挙において候補者となったときは、当該候補者となった日（10月20日）のうちに、当該選挙区域内において当該ポスターを撤去しなければなりません。

10 インターネット等による選挙運動

平成25年7月4日に公示された公職選挙法の改正により、インターネット等を利用する方法による選挙運動の解禁などがされました。

(1) ウェブサイト等を利用する方法による選挙運動用文書図画の頒布

（法第142条の3）

ア. ウェブサイト等を利用する方法について

何人も、ウェブサイト等を利用する方法により、選挙運動を行うことができます。

ウェブサイト等を利用する方法とは、インターネット等を利用する方法のうち、電子メールを利用する方法を除いたものをいいます（例：ホームページ、ブログ、SNS（インスタグラム、X等）、動画共有サービス、動画中継サイト等）。

なお、電子メールとは、シンプル・メール・トランスファー・プロトコルが用いられる通信方式（SMTP方式）、または、携帯して使用する通信端末機器に、電話番号を送受信のために用いて通信文その他の情報を伝達する通信方式（電話番号方式）をいいます。これ以外のもの、例えば、LINEなどのユーザー間でやりとりするメッセージ機能は、ウェブサイト等に該当します。ただし、ウェブサイト等に掲載された選挙運動用文書図画を紙等に印刷して頒布することは、文書図画の制限に抵触することとなります。

イ. ウェブサイト等の表示義務

選挙運動又は当選を得させないための活動に使用する文書図画を掲載するウェブサイト等には、電子メールアドレス等を表示することが義務づけられます。なお、電子メールアドレス等とは、電子メールアドレスその他のインターネット等を利用する方法によりその者に連絡をする際に必要となる情報をいいます（例：電子メールアドレスの他、返信用フォームのURL、インスタグラムのユーザー名等）。

ウ. 選挙期日当日の取扱いについて

ウェブサイト等に掲載された選挙運動用文書図画は、選挙期日当日もそのままにしておくことができます。ただし、選挙運動は選挙期日の前日までに限られていることから、選挙期日当日の更新はできません。

(2) 電子メールを利用する方法による選挙運動用文書図画の頒布（法第142条の4）

ア. 利用主体の制限について

電子メールを利用する方法による選挙運動用文書図画については、候補者又は市長選挙における確認団体（以下「候補者等」という。）に限って頒布することができます。候補者等以外の一般有権者は禁止されています。また、選挙運動用電子メールを転送する行為は、一般には、新たな送信行為であると考えられるため、候補者等以外の者は、候補者等から送られてきた選挙運動用電子メールを転送により頒布することはできません。

イ. 送信先の制限について

選挙運動用電子メールは、次の対象者に対してのみ送信できます。

- ① あらかじめ、選挙運動用電子メールの送信の求め・同意を選挙運動用電子メール送信者に通知した者（その電子メールアドレスを候補者等に自ら通知した者に限る。）
- ② 政治活動用電子メール（候補者等が普段から発行している政治活動用のメールマガジン等）を継続的に受信している者（その電子メールアドレスを候補者等に自ら通知した者に限り、かつ、その後に政治活動用電子メールの送信を拒否した者を除く。）であって、あらかじめ、選挙運動用電子メールの送信の通知を受け、拒否しなかった者

ウ. 記録保存義務について

候補者等は、電子メールの送信に際し、次の事実を証する記録の保存が必要になります。

- ① 選挙運動用電子メールの送信の求め・同意をした者に対し送信する場合
 - I. 受信者が電子メールアドレスを候補者等に対し自ら通知したこと
 - II. 選挙運動用電子メールの送信の求め・同意があったこと
- ② 政治活動用電子メールの継続的な受信者に対し送信する場合
 - I. 受信者が電子メールアドレスを候補者等に対し自ら通知したこと
 - II. 継続的に政治活動用電子メールの送信をしていること
 - III. 選挙運動用電子メールの送信をする旨の通知をしたこと

エ. 選挙運動に伴う候補者等の表示義務について

- ① 電子メールを利用する方法により選挙運動用文書図画を頒布する場合、表示が必要となる事項
 - I. 選挙運動用電子メールである旨
 - II. 選挙運動用電子メール送信者の氏名又は名称、電子メールアドレス等
 - III. 選挙運動用電子メール送信者に対し送信拒否通知を行うことができる旨
 - IV. 送信拒否通知を行う際に必要となる電子メールアドレスその他の通知先
- ② 選挙期日の公示又は告示の日からその選挙の当日までの間、電子メールを利用する方法により当選を得させないための活動に使用する文書図画を頒布する場合、表示が必要となる事項（法第142条の5）
 - I. 頒布者の電子メールアドレス
 - II. 頒布者の氏名・名称

(3) 選挙運動用の有料インターネット広告等（法第142条の6）

選挙運動のための有料インターネット広告については禁止されています。具体例は次のとおりです。

ア. 候補者等の氏名・名称又はこれらの類推事項を表示した選挙運動用有料インターネット広告

イ. アの禁止を免れる行為としてなされる、候補者等の氏名・名称又はこれらの類推事項を表示した、選挙運動期間中の有料インターネット広告

ウ. 候補者等の氏名・名称又はこれらの類推事項が表示されていない広告であって、選挙運動用ウェブサイト等に直接リンクした、選挙運動期間中の有料インターネット広告

ただし、確認団体となっている政党その他の政治団体については、上記アに該当するものを除き、選挙運動期間中、当該政党等の選挙運動用ウェブサイト等に直接リンクした有料インターネット広告を掲載することができます。また、候補者及び後援団体による挨拶を目的とする有料インターネット広告も禁止されています。

(4) インターネット等を利用した選挙期日後の挨拶行為の解禁（法第178条）

選挙期日後において、当選又は落選に関し、選人に挨拶する目的をもって文書図画を頒布し又は掲示することは、自筆の信書及び当選又は落選に関する祝辞、見舞等の答礼のためにする信書を除き、原則禁止されていますが、インターネット等を利用する方法、例えば、自身のホームページ等において記載することや、電子メールを利用して行うことは可能となります。

11 新聞広告（法第149条）

(1) 共同使用

広告の内容及び新聞紙の選択は自由ですが、1つの広告に2人以上の候補者が共同使用するとき、1人分のスペースしか使用できません。この場合、候補者ごとにそれぞれ1回として計算されます。

(2) 発行上の注意

投票当日に発行される新聞に広告することはできません。

(3) 頒布・掲示の制限

新聞販売を業とする者が、広告の掲載された新聞を通常の方法で頒布することあるいはその新聞を発行する会社の本社、支社、支局（個人が発行する新聞については、主たる事務所及びその他の事務所）及び販売店の店頭等で掲示することが常例となっている場所に限り掲示することはできますが、候補者、運動員等が大量に買い入れて頒布したり、掲示することはできません。

第6 選挙運動費用

1 選挙運動費用の範囲と制限

(1) 選挙運動に関する収入、寄附及び支出の範囲（法第179条、法第197条）

選挙運動に関する収入、寄附及び支出の意味は、社会一般に使用される場合より広い意味であることに注意してください。

ア. 収入（法第179条①）

金銭、物品その他の財産上の利益の収受、その収受の承諾又は約束をいいます。

イ. 寄附（法第179条②）

金銭、物品その他の財産上の利益の供与又は交付、その供与又は交付の約束で、党費、会費その他債務の履行としてなされるもの以外のものをいいます。

ウ. 支出（法第179条③、法第197条）

金銭、物品その他の財産上の利益の供与又は交付、その供与又は交付の約束をいいます。なお、次の支出は選挙運動に関する支出（以下「選挙運動費用」という。）でないものとみなされています。

- ① 立候補準備のために要した支出で、候補者又は出納責任者となった者のした支出又はその者と意思を通じてした支出以外のもの
- ② 立候補の届出があった後、候補者又は出納責任者と意思を通じてした支出以外のもの
- ③ 候補者が乗用する自動車、船舶等のために要した支出
- ④ 選挙期日後に選挙運動の残務整理のために要した支出
- ⑤ 選挙運動に関して支払う国又は地方公共団体の租税又は手数料
- ⑥ 確認団体が行う選挙運動のために要した支出（市長選挙）
- ⑦ 選挙運動に使用する自動車及び船舶の使用のために要した支出
- ⑧ 供託金

エ. 花輪、供花、香典、祝儀等（法第179条④）

収入、寄附及び支出の「金銭、物品、その他の財産上の利益」には、花輪、供花、香典又は祝儀として供与され、又は交付されるものその他これらに類するものを含むものとされています。

(2) 選挙運動費用の制限

（法第194条、法第247条、法第251条の2、令第127条）

選挙運動のために使い得る費用の最高額（法定制限額）は、選挙管理委員会が告示した額の範囲内です。もし、出納責任者がその額を超過して支出をし、又はさせたときは、出納責任者は処罰され、連座制により候補者の当選は無効となり、法第251条の5に規定する時から5年間、当該選挙に立候補することができなくなります。

(3) 実費弁償及び報酬の額（法第139条、法第197条の2、令第129条）

選挙運動に従事する者に対する交通費、宿泊料、弁当料等の実費弁償並びに選挙運動のために使用する労務者に対して支給することができる報酬及び実費弁償の最高額は、次のように定められています。

ア. 選挙運動に従事する者又は選挙運動のために使用する労務者1人あたりに支給できる実費弁償の額

区 分	実 費 弁 償			
	鉄道賃、船賃、車賃	宿泊料	弁当料	茶菓料
選挙運動員	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道賃(鉄道旅行について、路程に応じ旅客運賃等により算出した実費額) ・船賃(水路旅行について、路程に応じ旅客運賃等により算出した実費額) 	1夜につき 12,000円以内(食事料2食分を含む。)	<ul style="list-style-type: none"> ・1食につき 1,000円以内 ・1日につき 3,000円以内 (弁当を提供した場合は、1日の制限額から提供した弁当の実費額を差し引いた額以内) 	1日につき 500円以内
事務員 車上運動員 手話通訳者 要約筆記者				
労務者	<ul style="list-style-type: none"> ・車賃(陸路旅行(鉄道旅行を除く。))について、路程に応じた実費額) 	1夜につき 10,000円以内(食事料を含まない。)	支給することができない。	支給することができない。

- (注) 1 実費弁償は、実際にかかった額を超えて支給してはならない。例えば、食事をしないのに弁当料を支給したり、800円の食事をしたのに対し、1,000円を支給するようなことは許されない。
- 2 労務者に対する茶菓料の実費弁償はできないが、通常用いる程度の茶菓は提供することができる。

イ. 選挙運動に従事する者又は選挙運動のために使用する労務者の報酬について

区 分	報 酬 の 額 等
選挙運動員	支給することができない。
事務員 車上運動員 手話通訳者 要約筆記者	<ul style="list-style-type: none"> ・事務員 10,000円以内 ・車上運動員、手話通訳者、要約筆記者 15,000円以内 ※使用する前に届出をした者に限る。 超過勤務手当は支給することができない。
	候補者1人で1日につき、支給することができる員数 <ul style="list-style-type: none"> ・市長選挙 12人以内(延べ人数84人以内) ※ただし、選挙運動期間を通じて異なる者60人以内 ・市議会議員選挙 9人以内(延べ人数63人以内) ※ただし、選挙運動期間を通じて異なる者45人以内
	支給できる期間 立候補の届出後、報酬の支給を受けることができる者を文書で選挙管理委員会に届け出たときから10月26日(土)までの間
労務者	<ul style="list-style-type: none"> ・10,000円以内 ・超過勤務手当は、上記額の5割以内。 ・弁当を提供した場合は、この報酬額から提供した弁当の実費額を差し引いた額を支給する。

- (注) 報酬の支給(労務者を除く。)については、あらかじめ選挙管理委員会に報酬を支給する者の届出が必要です。その者を使用する前に選挙管理委員会に「届出書」を提出してください。

2 出納責任者の職務

(1) 出納責任者の選任及び届出（法第180条～法第183条、法第190条）

出納責任者は、候補者の選挙運動に関する収入及び支出の責任者であり、費用面について全面的な権限と責任を持っています。選挙運動費用は、原則として出納責任者を選任しなければ支出することができません。

候補者又は推薦届出者は、出納責任者1人を選任し、文書で出納責任者が支出し得る金額の最高額を定め、出納責任者とともに署名押印しなければなりません。出納責任者を選任し、又は異動したときは、直ちに選挙管理委員会に文書で届け出なければなりません。ただし、推薦届出者が出納責任者を選任又は異動の届出をする場合は、候補者の承諾書を添えてしなければなりません。

なお、出納責任者に事故があるとき又は出納責任者が欠けたときは、選任者（候補者又は推薦届出者）が代わって職務を行い、推薦届出者たる選任者に事故があるとき又は欠けたときは、候補者が代わって職務を行うこととなります。

ただし、その場合には、異動の事由及び年月日を記して前記と同じように文書で届け出なければなりません。

出納責任者が辞任し、又は解任させられた場合には、前任の出納責任者は、収支の計算をし、引継書を作成し、引継の旨及び年月日を記入して後任者とともに署名押印し、現金、帳簿その他の書類を引継がなければなりません。

(2) 出納責任者の職務権限

ア. 会計帳簿の備付及び記載（法第185条、法第191条）

出納責任者は、会計帳簿を備え付け、次の事項を記載しなければなりません。

- ① 選挙運動に関するすべての寄附及びその他の収入（候補者のために候補者又は出納責任者と意思を通じてなされた寄附を含む。）
- ② 前記①の寄附をした者の氏名、住所、職業、寄附の金額（金銭以外の財産上の利益については時価に見積もった金額）及び年月日
- ③ 選挙運動に関するすべての支出（候補者のために候補者又は出納責任者と意思を通じてなされた支出を含む。）
- ④ 前記③の支出を受けた者の氏名、住所、職業、支出の目的、金額及び年月日

※ なお、出納責任者は、会計帳簿、明細書、領収書その他支出を証すべき書面を、報告書提出の日から3年間保存しなければなりません。

イ. 会計帳簿の記載

選挙運動に関する費用は、次の10費目に分類し、記載しなければなりません。

① 人件費

人件費としては、選挙運動のために使用する労務者、事務員、車上等運動員、手話通訳者及び要約筆記者に対する報酬が考えられます。

なお、運動員等については、実費弁償が支払われますが、その内容は、交通費、食糧費等として処理すべきものになります。

② 家屋費

a. 選挙事務所費としては、事務所自体と机など備品の借上料が考えられます。

事務所の電話を架設する費用も家屋費の中に含まれます。

b. 集会会場費は、主として個人演説会場の借上料です。この中にはマイク、机及び椅子などの備品の借上料が入ります。

③ 通信費

通信費は、電報、電話、葉書、封書等に要する費用です。電話架設費は、選挙事務所費の中に入り、電話の借上料と通話料は通信費に入ります。

④ 交通費

交通費は、候補者のほか、選挙運動に従事する者及び労務者（以下「運動員等」という。）について生じます。このうち、候補者の分は、原則として選挙運動の費用とみなされませんが、運動員等については実費弁償があります。候補者と運動員等がタクシーを利用した場合は、一般には運動員等は便乗と解され、記載の必要はありません。運動員等が他人の好意により、無料で自動車に乗せてもらった場合等は時価で見積り、寄附及び支出として費用の中に計上しなければなりません。

選挙運動用自動車を使用するために要した費用（借上料、ガソリン代、運転手の雇料等）は、選挙運動の費用とみなされないため、記載する必要はありません。

ただし、自動車に取り付ける文書図画に要する経費は、使用するために要した費用とは認められないため、選挙運動費用に計上しなければなりません。

⑤ 印刷費

主として印刷費については、選挙運動のために使用するポスター、ビラ、葉書等の印刷費が考えられます。

⑥ 広告費

主として立札、看板、ちょうちん、タスキ、拡声機等の費用が考えられます。

⑦ 文具費

紙、筆記用具その他選挙事務所において使用した消耗品等です。

⑧ 食糧費

湯茶及びこれに伴い通常用いられる程度の菓子に要した費用、法律で認められた運動員及び労務者に対して提供する弁当に要した費用があります。

⑨ 休泊費

休憩及び宿泊に要した費用です。

⑩ 雑費

冷暖房用灯油代、ガス代、電気料及び水道料はここに入ります。このほか雑費として記載すべきものは、候補者によって異なると思われます。

例えば、看板の作製の場合、看板屋に請負させたものであれば広告費に入り、材料を購入して労務者を雇い作製したものであれば、労務費は人件費の中に、木材、トタン等の材料代は雑費に、塗料代は文具費にそれぞれ分けられます。

また、支払いの際の手数料等もここに計上してください。

ウ. 選挙運動費用の支出権限（法第187条）

立候補準備のために要する支出及び電話による選挙運動に要する支出を除き、選挙運動に関する一切の支出は、出納責任者でなければすることができません。ただし、出納責任者の文書による承諾を得たものは、この限りではありません。

なお、立候補準備のために要した支出で候補者若しくは出納責任者となった者が支出し、又は他の者がその者と意思を通じて支出したものについては、選挙運動の費用とされ制限額の適用を受けますから、出納責任者は就任後直ちに候補者又は支出者につきその精算を行い、会計帳簿に記載しなければなりません。

エ. 明細書の提出及び領収書等の送付（法第186条、法第188条）

出納責任者以外の者で候補者のために選挙運動に関する寄附を受けた者は、寄附を受けた日から7日以内に（出納責任者の請求のあるときは直ちに）寄附をした者の氏名、住所、職業、寄附の金額及び年月日を記載した明細書を出納責任者に提出しなければなりません。前記の寄附で候補者が立候補の届出前に受けたものについては、立候補の届出後、直ちに、出納責任者に明細書を提出しなければなりません。

出納責任者又は候補者若しくは出納責任者と意思を通じて支出した者は、選挙運動に関するすべての支出について、支出の金額、年月日及び目的を記載した領収書その他支出を証すべき書面を徴さなければなりません。また、候補者又は出納責任者と意思を通じてそのために支出した者は、この書面を直ちに、出納責任者に送付しなければなりません。

(3) 選挙運動に関する収入、支出の報告（法第189条）

ア. 出納責任者は、候補者の選挙運動に関してなされた寄附及びその他の収入並びに支出について会計帳簿の事項を記載した報告書を領収書その他の支出を証すべき書面の写しを添付して、次の期限及び区分により選挙管理委員会に提出しなければなりません。

① 「選挙の期日の告示の日前まで」、「選挙の期日の告示の日から選挙の期日まで」及び「選挙の期日経過後」になされた寄附及びその他の収入並びに支出につ

いては、これを併せて精算し、選挙の期日から15日以内（11月11日(月)まで）に報告してください。

- ② 前記精算届出後になされた寄附及びその他の収入並びに支出については、その寄附及びその他の収入並びに支出がなされた日から7日以内に報告してください。

イ. この報告書には、選挙運動に関するすべての支出について、支出の金額、年月日及び目的を記載した領収書その他の支出を証すべき書面の写しを添付しなければなりません。ただし、この書面を徴しがたい事情があるときは、その旨並びに支出の金額、年月日及び目的を記載した書面を添付しなければなりません。

なお、金融機関への振込による支出に係るものについては、当該支出の目的を記載した書面及び金融機関が作成した振込明細書の写しの添付をもって代えることが可能です。

会計帳簿の様式（規則第30号様式）

- 注意 ○ 出納責任者は、次に掲げる様式の会計帳簿「収入簿」「支出簿」を作成して備付け、これに選挙運動に関する寄附、その他の収入、支出を記載しなければなりません。なお、金銭以外の財産上の利益については、時価に見積もった金額を記載してください。
- 支出簿には「人件費」「家屋費（選挙事務所費、集合会場費等）」「通信費」「交通費」「印刷費」「広告費」「文具費」「食糧費」「休泊費」「雑費」の10費目に分けて記載してください。
- 記載について必要なことは、「備考」に書いてあります。

1 収入簿

月 日	金額又は 見積額	種 別	寄附をした者			金銭以外の寄附及び その他の収入の 見積の根拠	備 考
			住所又は主たる 事務所の所在地	氏名又は 団 体 名	職 業		
	円						
合 計							

備考

- この帳簿には、選挙運動に関するすべての寄附及びその他の収入を記載するものとする。
- 債務の免除、保証その他金銭以外の財産上の利益の収受については、その債務又は利益を時価に見積った金額を記載するものとする。
- 寄附及びその他の収入が金銭以外のものであるときは、「金銭以外の寄附及びその他の収入の見積の根拠」の欄にその員数、金額、見積の根拠等を記載するものとする。
- 寄附の中金銭、物品その他の財産上の利益の供与又は交付の約束は、その約束の日の現在において記載するものとし、その旨並びにその履行の有無及び年月日等を「備考」欄に記載するものとする。
- 「種別」の欄には寄附金とその他の収入との区別を明記するものとする。
- 前各号に定めるもののほか、出納責任者において必要と認める事項を記載することができる。

2 支出簿

月 日	金額又は見積額			支出の 目 的	支出を受けた者			金銭以外 の支出の 見積の 根 拠	支出 をした者 の別	備 考
	金 銭 支 出	金 銭 以 外 の 支 出	合 計		住所又は主 たる事務所 の 所 在 地	氏 名 又 は 団 体 名	職 業			
	円	円	円							
合 計										

備 考

- 1 この帳簿には、選挙運動に関するすべての支出を記載するものとする。
- 2 この帳簿には、(1)立候補準備のために支出した費用、(2)選挙運動のために支出した費用の2科目を設けて(又は各々分冊して)記載し、「支出をした者の別」の欄に、出納責任者の支出、候補者の支出、その他の者の支出の別を明記するものとする。
- 3 この帳簿の各科目には、(1)人件費、(2)家屋費((イ)選挙事務所費(ロ)集合会場費等)、(3)通信費、(4)交通費、(5)印刷費、(6)広告費、(7)文具費、(8)食糧費、(9)休泊費、(10)雑費の費目を設けて、費目ごとに記載するものとする。
- 4 金銭の支出をしたときは、「金額又は見積額」欄中「金銭支出」の欄に記載し、財産上の義務を負担し、又は建物、船車馬、飲食物、その他の金銭以外の財産上の利益を使用し、若しくは費消したときは「金銭以外の支出」の欄に時価に見積った金額を記載し、その都度あわせて合計を記載するものとする。
前項の場合において「金銭支出」と「金銭以外の支出」とは、別行に記載するものとする。
- 5 支出が金銭以外の支出であるときは、「金銭以外の支出の見積の根拠」の欄にその員数、金額、見積の根拠等を記載するものとする。
- 6 「支出の目的」の欄には、支出の目的(謝金、人夫賃、家屋贈与等)、員数等を記載するものとする。
- 7 支出の中金銭、物品その他財産上の利益の供与又は交付の約束は、その約束の日の現在において記載するものとし、その旨並びにその履行の有無及び年月日を「備考」欄に記載するものとする。
- 8 選挙運動に係る公費負担対象支出(ビラ若しくはポスターの作成に係るもの)については、「備考」欄にその旨を記載するものとする。
- 9 前各号に定めるもののほか、出納責任者において必要と認める事項を記載することができる。

選挙運動費用収支報告書
記 載 例

選挙運動費用収支報告書

- 1 令和6年10月27日執行 東温市 ○○ 選挙
- 2 公職の候補者 住所 **東温市南方286番地** } 立候補届出書に記載
氏名 **東温 太郎** } した住所、氏名
- 3 **6** 月 **1** 日から ←※最初の収入又は支出があった日
11 月 **5** 日まで (第1回分) ←※収支報告書の提出日

4 収入の部

月日	金額 又は 見積額	種別	寄附をした者			金銭以外の寄附 及びその他の収入 の見積の根拠	備考
			住所又は主たる 事務所の所在地	氏名又は団体名	職業		
6/1	2,000,000	その他の収入					自己資金
7/1	50,000	寄附	松山市○○ ○丁目○番地○	○党愛媛県支部			公認料
9/30	6,000	寄附	東温市○○ ○番地○	○○ ○○	会社役員	机4、椅子12	備品 借上料
10/20	10,000	寄附	東温市○○ ○番地○	○○ ○○	農業	米30キロ	無償提供
10/20	35,000	寄附	東温市○○ ○番地○	○○ ○○	電気 器具店	拡声機	無償借上
10/20	30,000	寄附	東温市○○ ○番地○	○○ ○○	会社役員	1日6,000円 ×5日	労務 無償提供
10/22	30,000	寄附	東温市○○ ○番地○	○○ ○○	会社員		

		金額又は見積額
計	寄 附	161,000 円
	その他の収入	2,000,000 円
	計	2,161,000 円
前 回 計	寄 附	-円
	その他の収入	-円
	計	-円
総 額	寄 附	161,000 円
	その他の収入	2,000,000 円
	総 計	2,161,000 円

参 考	選挙運動用ポスター作成費	公費負担	363,968 円
	選挙運動用ビラ作成費	公費負担	123,680 円

(注)

- 1 「種別」欄には、寄附、その他の収入（自己資金、借入金等）の区別を明記すること。
 - 2 寄附には、金銭のほか、労務の無償提供、事務所の無償借上等についても時価に見積った金額を記載すること。
1件10,000円を超えるもの（10,001円から）は、1件ごとに記載すること。
1件10,000円以下のものは、種別ごとに各収入日における合計額を一欄に記載すること。必要に応じて1件ごとに記載しても差し支えない。
 - 3 政党等から公認料を受けた場合は、候補者の収入となり寄附として計上すること。
- ※ 企業・労働組合等の団体は、候補者個人に対して、時期を問わず、金銭及び有価証券、物品による寄附、労務の無償提供等一切の寄附が禁止されています。
- ※ 候補者個人に対してできる寄附
- ア. 政党からのもの
金銭及び有価証券、物品等。金額に制限なし。時期を問わず寄附できる。
 - イ. 政治団体からのもの（政党以外のもの。）
金銭及び有価証券による寄附は、選挙運動に関するものに限られる。
物品等による寄附は、時期を問わずできる。金額に個別制限なし。
 - ウ. 個人からのもの
金銭及び有価証券による寄附は、選挙運動に関するものに限られる。
物品等による寄附は、時期を問わずできる。
金額は年間一人150万円以内であること。
寄附の総額は、年間1,000万円以内であること。

ただし、ア、イ、ウとも物品等による寄附のうち、選挙運動に関しては、どのような名目であっても飲食物（酒・ビール・料理等）を提供（寄附）することは禁止される。

5 支出の部（人件費）

月日	金額 又は 見積額	区分	支出の 目的	支出を受けた者			金銭以外の支出 の見積の根拠	備考
				住所又は主たる 事務所の所在地	氏名又は 団体名	職業		
10/20	30,000	選挙 運動	労務者 報酬	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇 〇〇	会社員	1日6,000円 ×1人×5日	労務無償提供
10/24	60,000	選挙 運動	労務者 報酬	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇 〇〇 外9名	会社員		1日6,000円 ×10人×1日
10/24	60,000	選挙 運動	車上運動 員報酬	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇 〇〇	主婦		1日15,000円 ×1人×4日
10/24	45,000	選挙 運動	車上運動 員報酬	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇 〇〇	無職		1日15,000円 ×1人×3日
10/25	70,000	選挙 運動	事務員 報酬	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇 〇〇	会社員		1日10,000円 ×1人×7日
10/26	75,000	選挙 運動	手話通訳 者報酬	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇 〇〇	自営業		1日15,000円 ×1人×5日
小計	340,000							

(注)

- 選挙運動のために使用する事務員、車上運動員、手話通訳者、要約筆記者及び労務者に対する報酬を計上する。
- 報酬を支給できる事務員、車上運動員、手話通訳者及び要約筆記者は、
（市長）1日 12人以内 （市議）1日 9人以内
 選挙運動期間中、
（市長）延べ84人（12人×7日） （市議）延べ63人（9人×7日）
 使用することができ、異なる者を使用する場合は、
（市長）60人 （市議）45人 をそれぞれ超えることができず、
 いずれも、**あらかじめ選挙管理委員会に届け出た者に限る。**
- 報酬は、事務員 1人1日 10,000円以内（超勤手当は支給できない。）
 車上運動員 1人1日 15,000円以内（超勤手当は支給できない。）
 手話通訳者 1人1日 15,000円以内（超勤手当は支給できない。）
 要約筆記者 1人1日 15,000円以内（超勤手当は支給できない。）
 労務者 1人1日 10,000円以内（超勤手当5,000円以内）
- 候補者の家族又は親族が労務を無償で提供した場合も、その労力を時価に換算して計上すること。
- 無償提供を受けた場合は、領収書を徴し難い事情があった支出の明細書に記載すること。

5 支出の部（家屋費）

月日	金額 又は 見積額	区分	支出の 目的	支出を受けた者			金銭以外の支出 の見積の根拠	備考
				住所又は主たる 事務所の所在地	氏名又は 団体名	職業		
(家屋費—選挙事務所費)								
9/30	6,000	立候補 の準備	備品 借上料	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇 〇〇	会社役員	机4、椅子12	無料借上
10/1	100,000	立候補 の準備	事務所 借上料	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇 〇〇	会社役員		
10/1	24,000	立候補 の準備	電話 架設費	松山市〇〇 〇丁目〇番地〇	NTT西日本			
(家屋費—集会会場費)								
10/22	10,000	選挙 運動	会場 借上料	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇 〇〇	僧侶		〇〇寺
小計	140,000							

(注)

- 1 選挙事務所費は、主として選挙事務所自体の借上料、電話架設費等。
- 2 候補者が自宅を選挙事務所に使用した場合は、その費用を計上しないこと。
(ただし、机、椅子などを選挙運動のために購入すれば、その費用を計上する。)
- 3 臨時電話架設の保証金は、計上しないこと。
- 4 無償提供を受けた場合は、領収書を徴し難い事情があった支出の明細書に記載すること。
(時価に見積もった金額を寄附として収入に計上しなければならない。)
- 5 集会会場費は、主として個人演説会の会場借上料。

5 支出の部（通信費）

月日	金額 又は 見積額	区分	支出の 目的	支出を受けた者			金銭以外の支出 の見積の根拠	備考
				住所又は主たる 事務所の所在地	氏名又は 団体名	職業		
9/1	6,300	立候補 の準備	連絡用葉 書の購入	東温市田窪 333番地2	重信郵便局			63円×100枚
9/10	8,400	立候補 の準備	事務連絡 用郵送料	東温市田窪 333番地2	重信郵便局			84円×100通
10/20	10,200	選挙 運動	事務連絡 用電報	松山市〇〇 〇丁目〇番地〇	NTT西日本			1,020円 ×10通
10/25	5,100	選挙 運動	通話料	松山市〇〇 〇丁目〇番地〇	NTT西日本			20日分
小計	30,000							

(注)

- 1 電話料、電話借上料及び事務連絡用電報料等。
- 2 事務連絡用の葉書等の郵送料。
- 3 選挙運動用通常葉書の郵送料は記載しないこと。

5 支出の部（交通費）

月日	金額 又は 見積額	区分	支出の 目的	支出を受けた者			金銭以外の支出 の見積の根拠	備考
				住所又は主たる 事務所の所在地	氏名又は 団体名	職業		
10/20	500	選挙 運動	バス賃	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇 〇〇	会社員		〇〇～〇〇間 実費弁償
10/20	200	選挙 運動	電車賃	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇 〇〇	学生		〇〇～〇〇間 実費弁償
10/20	5,000	選挙 運動	バス 回数券	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇 〇〇	無職		1,000円×5枚
10/21	2,300	選挙 運動	タクシー代	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇 〇〇	パート		〇〇～〇〇間 実費弁償
10/22	5,000	選挙 運動	ガソリン代	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇石油			事務連絡用 自動車
小計	13,000							

(注)

- 1 選挙運動員、事務員、手話通訳者、要約筆記者及び労務者についての交通費の実費弁償、事務連絡用自動車のガソリン代等。
- 2 候補者の交通費（船賃、車賃等）は計上しないこと。
- 3 選挙運動用自動車及び船舶を使用するために要した支出についても計上しないこと。
（自動車借上、運転手の雇用、燃料供給に伴う費用）

5 支出の部（印刷費）

月日	金額 又は 見積額	区分	支出の 目的	支出を受けた者			金銭以外の支出 の見積の根拠	備考
				住所又は主たる 事務所の所在地	氏名又は 団体名	職業		
10/20	224,000	選挙 運動	葉書 印刷代	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇印刷		1枚28円× 8,000枚分	
10/30	364,000	選挙 運動	ポスター 印刷代	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇印刷		公費負担対象 363,968円	
10/30	124,000	選挙 運動	ビラ 印刷代	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇印刷		公費負担対象 123,680円	
小計	712,000							

(注)

- 1 ポスター、ビラ、葉書等の印刷費。
- 2 選挙運動用ポスターの作成のために要した費用及び選挙運動用ビラの作成に要した経費は、公費負担分も含めて全額計上すること。（公費負担額を収入に計上する必要はない）
公費負担額は領収書を徴し難い事情があった支出の明細書に記載し、差額分については、領収書を添付しなければならない。

5 支出の部（広告費）

月日	金額 又は 見積額	区分	支出の 目的	支出を受けた者			金銭以外の支出 の見積の根拠	備考
				住所又は主たる 事務所の所在地	氏名又は 団体名	職業		
9/15	25,000	立候補 の準備	公報原稿 作成	松山市〇〇 〇番地〇	〇〇印刷			
10/5	56,000	立候補 の準備	事務所用 看板代	伊予市〇〇 〇番地〇	〇〇看板店			
10/5	45,000	立候補 の準備	自動車用 看板代	伊予市〇〇 〇番地〇	〇〇看板店			
10/6	35,000	立候補 の準備	提灯代	伊予郡砥部町 〇番地〇	〇〇提灯店			
10/7	34,000	立候補 の準備	たすき代	伊予郡松前町 〇番地〇	〇〇洋裁店			
10/20	35,000	選挙 運動	拡声機 借上料	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇 〇〇	電気 器具店	拡声機の無償借上 1日5,000円×7日	
10/21	90,000	選挙 運動	新聞 広告料	松山市〇〇 〇番地〇	〇〇企画			1回45,000円 ×2回
小計	320,000							

(注)

- 1 立札、看板、ちょうちん、たすき、拡声機の等の費用。
- 2 前回使用分の費用については、その価格は、時価ではなく購入当時の価格とすること。

この費用も領収書を徴し難い事情があった支出の明細書に記載すること。

5 支出の部（文具費）

月日	金額 又は 見積額	区分	支出の 目的	支出を受けた者			金銭以外の支出 の見積の根拠	備考
				住所又は主たる 事務所の所在地	氏名又は 団体名	職業		
9/15	300	立候補 準備	安全ピン	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇文具店			100本
9/16	1,000	立候補 準備	マジック インク外	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇文具店			マジック他5件
9/17	800	立候補 準備	巻紙外	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇文具店			巻紙他3件
9/18	500	立候補 準備	筆外	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇文具店			筆他7件
9/18	1,400	立候補 準備	印判代	松山市〇〇 〇番地〇	〇〇印判店			印判10個
10/20	600	選挙 運動	コピー 用紙	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇文具店			A4 500枚
10/20	1,000	選挙 運動	両面 テープ	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇文具店			5個
小計	5,000							

(注)

- 1 選挙運動のために使用する紙、筆やボールペンなど筆記用具その他選挙事務のため使用した消耗品代。

5 支出の部（食糧費）

月日	金額 又は 見積額	区分	支出の 目的	支出を受けた者			金銭以外の支出 の見積の根拠	備考
				住所又は主たる 事務所の所在地	氏名又は 団体名	職業		
10/20	20,000	選挙 運動	弁当代	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇弁当店		1食1,000円 ×20食	
10/20	14,250	選挙 運動	煎茶代	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇商店		1本950円 ×15本	
10/20	5,900	選挙 運動	菓子代	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇スーパー		クッキー外3件	
10/21	17,850	選挙 運動	運動員 実費弁償	〇〇 〇〇	学生		1食850円 ×3食×7日	
10/22	35,000	選挙 運動	仕出し 弁当代	東温市〇〇 〇番地〇	レストラン〇〇		1食1,000円 ×35食	
小計	93,000							

(注)

- 1 湯茶及びこれに伴い通常用いられる程度の菓子の提供に要した費用及び下記の弁当料等である。
- 2 選挙運動員、事務員、車上運動員、手話通訳者、要約筆記者及び労務者に対し、選挙事務所で食事をするために、又は携行するために選挙事務所で弁当を提供できる。（これらの者以外の者には弁当は提供できない。また、運動員等を料理店へ連れて行き、弁当等飲食物を提供することはできない。）

また、提供できる弁当の限度食数は下記のとおりとなる。

1日45食（15人分）×7日間＝315食

- 3 運動員等（労務者を除く。）に提供できる弁当料は、
1食 1,000円以内、1日3,000円以内の制限と上記の限度食数に従い、
315食×1,000円＝315,000円 が支給限度額となる。
- 4 選挙運動員、事務員、車上運動員、手話通訳者及び要約筆記者に選挙事務所で弁当を提供した場合に、その者にさらに実費弁償として弁当料を支給するときは、1日当たりの弁当料の制限額（3,000円）から提供した弁当実費を差し引いて支給しなければならない。
- 5 労務者に選挙事務所で弁当を提供した場合に、労務者に支給できる報酬は、提供した弁当実費を差し引いた額でなければならない。（事務員、車上運動員、手話通訳者及び要約筆記者の場合は、報酬から差し引く必要はない。）
- 6 無償提供を受けた場合は、領収書を徴し難い事情があった支出の明細書に記載すること。（時価に見積もった金額を寄附として収入に計上しなければならない。）

5 支出の部（休泊費）

月日	金額 又は 見積額	区分	支出の 目的	支出を受けた者			金銭以外の支出 の見積の根拠	備考
				住所又は主たる 事務所の所在地	氏名又は 団体名	職業		
10/26	60,000	選挙 運動	宿泊料 (事務員)	宇和島市〇〇 〇丁目〇番地〇	〇〇 〇〇	無職		1泊12,000円 ×5泊
10/26	60,000	選挙 運動	宿泊料 (運動員)	新居浜市〇〇 〇丁目〇番地〇	〇〇 〇〇	会社員		1泊10,000円 ×6泊
小計	120,000							

(注)

宿泊料（実費弁償）は、

- ・選挙運動員、事務員、車上運動員、手話通訳者及び要約筆記者

1人1日 12,000円以内（食事料2食分を含む。）

- ・労務者

1人1日 10,000円以内（食事料を含まない。）

5 支出の部(雑費)

月日	金額 又は 見積額	区分	支出の 目的	支出を受けた者			金銭以外の支出 の見積の根拠	備考
				住所又は主たる 事務所の所在地	氏名又は 団体名	職業		
9/20	25,000	立候補 準備	ベニヤ 板外	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇木材店			
9/20	15,000	立候補 準備	地 図	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇商会			
9/20	5,000	立候補 準備	手 袋	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇商店			
10/20	5,000	選 挙 運 動	灯油代	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇燃料店			
10/20	5,000	選 挙 運 動	宮 司 謝 礼	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇神社			
10/30	5,000	選 挙 運 動	ガス代	東温市〇〇 〇番地〇	〇〇ガス			
小計	60,000							

(注)

- 1 人件費から休泊費以外の諸費を計上する。
- 2 候補者が選挙保険（運動員等が負傷した場合などにその被害を補てんするため等の保険）を締結した場合の保険料は、計上しないこと。
- 3 立看板の破損等の場合の復旧費や事務所の修理代は計上しないこと。
- 4 前回使用分の費用については、その価格は、時価ではなく購入当時の価格とすること。
この費用も領収書を徴し難い事情があった支出の明細書に記載すること。

5 支出の部

		金額又は見積額
計	立候補準備のための支出	388,700
	選挙運動のための支出	1,444,900
	計	1,833,600
前回計	立候補準備のための支出	-
	選挙運動のための支出	-
	計	-
総額	立候補準備のための支出	388,700
	選挙運動のための支出	1,444,900
	総計	1,833,600

(注)

- 「区分」欄には、立候補準備のために支出した費用と選挙運動のために支出した費用との区別を明記すること。
- 支出は、費目ごとに小計をしたうえで合計すること。
- 最初に支出を行った年月日が、収入の最初の年月日以降になるよう記載しなければならない。
- 2回以上収支報告を行う場合は、前回の合計を記載し、今回の計に加えて総額を計上すること。

支出のうち公費負担相当額	項目	単価 (A)	枚数 (B)	金額 (A) × (B) = (C)
	選挙運動用通常葉書の作成	-円	-枚	-円
	ビラの作成	15.46円	8,000枚	123,680円
	ポスターの作成	4,136円	88枚	363,968円
	選挙事務所の立札及び看板の類の作成	-円	-枚	-円
	選挙運動用自動車等の立札及び看板の類の作成	-円	-枚	-円
	個人演説会の立札及び看板の類の作成	-円	-枚	-円
	計			487,648円

この報告書は、公職選挙法の規定に従って作製したものであって、真実に相違ありません。

令和 6年11月 5日

出納責任者 住所 東温市見奈良530番地1

氏名 月山 一郎 印

領収書等を徴し難い事情があった支出の明細書

支出の年月日	支出の金額	区 分	支出の目的	領収書その他の支出を証すべき書面を徴し難かった事情
○年○月○日	30,000	選挙運動	労務者報酬	労務の無償提供のため
○年○月○日	6,000	立候補の準備	備品借上料	備品の無償提供のため
○年○月○日	500	選挙運動	バス賃	領収書を発行しないため
○年○月○日	200	選挙運動	電車賃	領収書を発行しないため
○年○月○日	5,000	選挙運動	バス回数券	領収書を発行しないため
○年○月○日	240,000	選挙運動	葉書印刷代	口座振替のため
○年○月○日	363,968	選挙運動	ポスター印刷代	公費負担経費のため
○年○月○日	123,680	選挙運動	ビラ印刷代	公費負担経費のため
○年○月○日	35,000	選挙運動	拡声機借上料	無償借上のため
○年○月○日	5,000	選挙運動	宮司謝礼	領収書を発行しないため

- 1 令和6年10月27日執行 東温市〇〇選挙
- 2 公職の候補者 氏名 東温 太郎
- 3 出納責任者 氏名 月山 一郎

備考

- 1 「区分」の欄には、立候補準備のために要した費用及び選挙運動のために支出した費用の区別を明記するものとする。
- 2 「支出の目的」の欄は、第三十号様式（選挙運動用費用収支報告書）支出簿の備考中6の例により記載するものとする。

振込明細書に係る支出目的書

支出の費目	支出の目的
印刷費	選挙運動用葉書印刷代

- 1 令和6年10月27日執行 東温市〇〇選挙
- 2 公職の候補者 氏名 東温 太郎
- 3 出納責任者 氏名 月山 一郎

備考

- 1 この様式は、領収書等を徴し難い事情があったときにおいて、金融機関が作成した振込明細書を提出する場合に提出してください。ただし、金融機関が作成した振込明細書に支出の目的が記載されている場合には、当書の提出を要しません。
- 2 「支出費目」の欄は、第三十号様式支出簿の備考中3の例により記載するものとする。
- 3 「支出の目的」の欄は、第三十号様式支出簿の備考6の例により記載するものとする。
- 4 支出の目的ごとに別葉とするものとする。（複数の支出目的に係る振込明細書を提出する場合は、この用紙をコピーして作成してください。）
- 5 支出の目的に対応する振込明細書の写しと併せて提出するものとする。

第7 選挙期日後の行為

1 請負等をやめない場合の市長又は市議会議員の当選人の失格（法第104条）

市長又は市議会議員の選挙における当選人で、本市に対し請負関係にある者は、速やかにその請負をやめ、かつ、当選の告知をうけた日から5日以内に選挙管理委員会に、その請負関係を有しなくなった旨の届出をしないと、当選を失うこととなります。

2 選挙期日後のあいさつ行為の制限（法第178条）

何人も選挙の期日後において、当選又は落選に関し、選挙人にあいさつする目的をもって次の行為をすることはできません。ただし、インターネット等を利用して行うことはできます。

- ・ 選挙人に対して戸別訪問をすること。
- ・ 自筆の信書及び当選についての祝辞、落選についての見舞いなどの答礼のためにする信書を除くほか文書図画を頒布し又は掲示すること。
- ・ 新聞紙又は雑誌を利用すること。
- ・ 放送設備を利用して放送すること。
- ・ 当選祝賀会その他の集会を開催すること。
- ・ 自動車を連ね又は隊伍を組んで往来する等によって氣勢を張る行為をすること。
- ・ 当選に関する答礼のため当選人の氏名又は政党その他の政治団体の名称を言い歩くこと。

3 供託物の返還（法第93条）

当選した場合はもちろん、落選した場合にも、一定の得票（供託物の没収点）を得た場合には供託物は返還されますが、得票数がこの没収点に達しないと供託物は没収されます。なお、候補者が選挙期日における投票所を開くべき時刻までに死亡した場合は、供託物は返還されますが、立候補を辞退した場合は返還されません。

(1) 市長選挙

$$\text{供託物の没収点} = \text{有効投票の総数} \times \frac{1}{10}$$

(2) 市議会議員一般選挙

$$\text{供託物の没収点} = \frac{\text{有効投票の総数}}{\text{その選挙区内の議員定数（選挙区がないときは議員の定数）}} \times \frac{1}{10}$$